

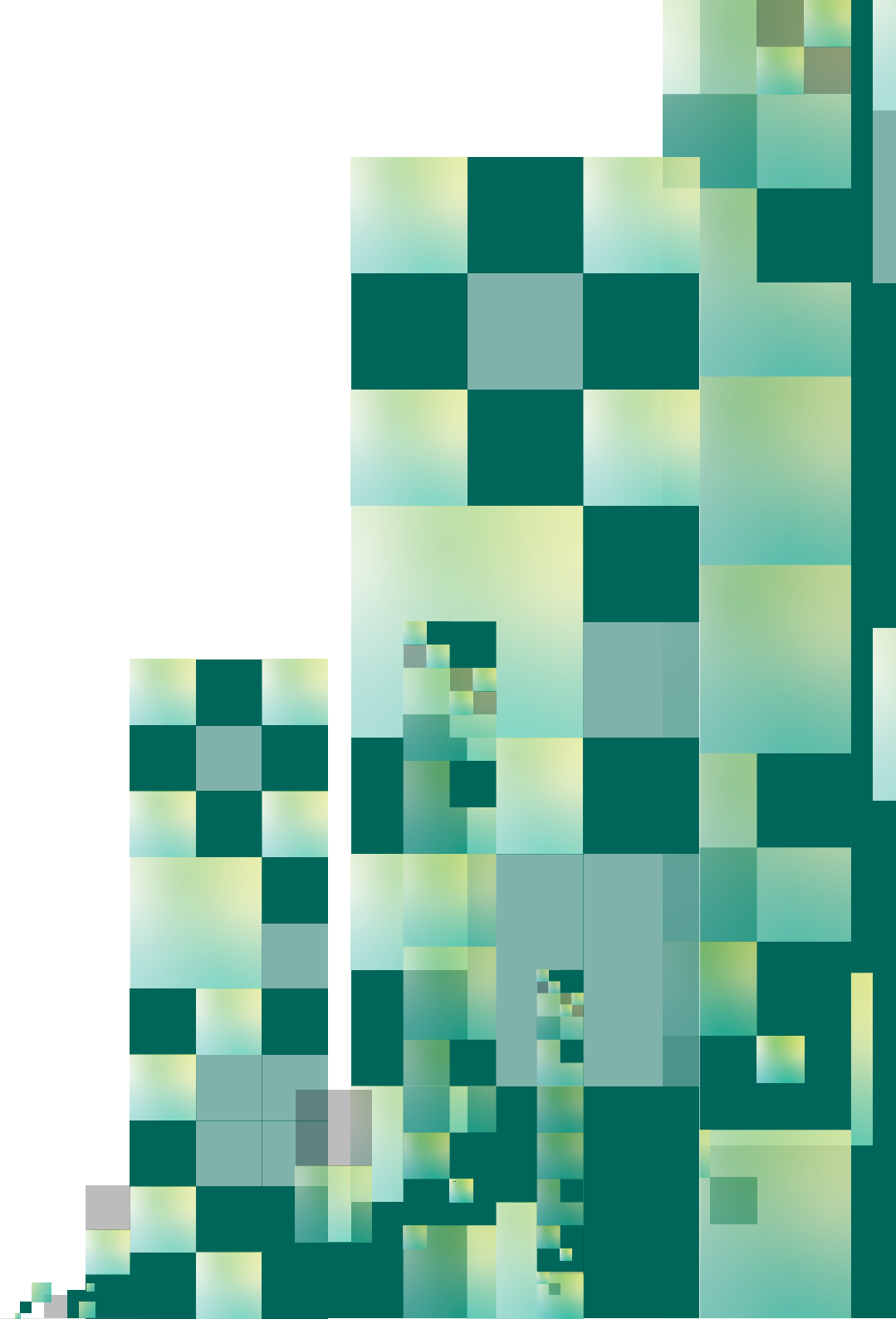
# MS & AD

## SUSTAINABILITY REPORT

MS&AD サステナビリティレポート 2025

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

**MS&AD** INSURANCE GROUP



# 目次

編集方針 .....	2
CSuO メッセージ .....	4
MS&AD とサステナビリティ .....	6
サステナビリティの考え方 .....	7
MS&AD の「価値創造ストーリー」とビジネスモデル .....	10
重点課題 .....	12
サステナビリティ推進体制 .....	17
目標と取組実績 .....	20
ESG 課題へのアプローチ .....	22
ステークホルダー・コミュニケーション .....	28
イニシアティブ・社外からの評価 .....	31
<b>サステナビリティ重点課題</b>	
基盤取組(サステナビリティ) .....	35
地球環境との共生 (Planetary Health) .....	36
環境基本方針 .....	37
気候変動への対応 .....	38
自然資本の持続可能性向上 .....	42
環境負荷低減の取組み .....	46
安心・安全な社会 (Resilience) .....	49
社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応 .....	50
データや AI を活用した防災・減災 .....	56
レジリエントで包摂的な地域社会づくり (地方創生) .....	65
多様な人々の幸福 (Well-being) .....	68
お客さまの Well-being を支える商品・サービスの提供 .....	69
人権を尊重した活動と対話を実践する .....	79
社員の Well-being .....	90
<b>基盤取組(品質、人財、ERM) .....</b>	<b>102</b>
社会の信頼に応える品質 .....	103
ERM とリスク管理 .....	108

## ガバナンス

ガバナンス .....	113
コーポレートガバナンス .....	114
コンプライアンス .....	125
情報セキュリティ .....	127
税務ガバナンス .....	128
取引における責任 .....	130
情報開示 .....	132
情報開示と IR (Investor Relations) .....	133

## 関連資料 ..... 134

ESG インフォメーション .....	135
ISO26000 中核主題との関連 .....	140
GRI ガイドライン対照表 .....	144
ESG 調査機関様向け索引 .....	158

# 編集方針

## サステナビリティ情報開示の考え方

MS&AD インシュアランス グループのサステナビリティに関する取組みをステークホルダーにご理解いただけるよう、毎年サステナビリティレポートを発行しています。ステークホルダーや当社グループが重要と考える情報を盛り込み、Webサイトで報告しています。

- MS&AD インシュアランス グループでは、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の実現に向け、リスクソリューションのプラットフォーマーとして、気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長していきます。
  - 経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供します。
  - デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供します。
- 中期経営計画（2022-2025）で定めた基本戦略を支える基盤取組「サステナビリティ」を構成する、地球環境との共生（Planetary Health）、安心・安全な社会（Resilience）、多様な人々の幸福（Well-being）の3つの重点課題を中心に報告しています。
- MS&AD インシュアランス グループの各社における特徴ある取組みを報告しています（報告範囲は下記をご覧ください）。
- サステナビリティに関するデータ等を、まとめて掲載しています。

## 報告範囲

### 対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）  
※一部2025年4月以降の活動も報告しています。

### 対象組織と略称

当社及び当社グループ各社の略称を以下のとおり表記します。（グループ国内保険会社とは、★の会社を示します）

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>MS&amp;AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社<br/>⇒「MS&amp;AD ホールディングス」又は「HD」</li> <li>三井住友海上火災保険株式会社（★）<br/>⇒「三井住友海上」又は「MS」</li> <li>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（★）<br/>⇒「あいおいニッセイ同和損保」又は「AD」</li> <li>三井ダイレクト損害保険株式会社（★）<br/>⇒「三井ダイレクト損保」又は「MD」</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>三井住友海上あいおい生命保険株式会社（★）<br/>⇒「三井住友海上あいおい生命」又は「MSA 生命」</li> <li>三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（★）<br/>⇒「三井住友海上プライマリー生命」又は「MSP 生命」</li> <li>MS&amp;AD インターリスク総研株式会社<br/>⇒「MS&amp;AD インターリスク総研」又は「インターリスク」</li> </ul> |
|---|---|


## 発行時期

今回発行	前回発行
2025 年 12 月	2024 年 9 月 (2024 年 10 月更新)

## 参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ レポーティングガイドライン(スタンダード)」  
⑤ [GRI ガイドライン対照表](#)
- 「ISO26000 社会的責任に関する手引き」((財)日本規格協会)

## サステナビリティレポート

- ⑤ [MS&AD インシュアランス グループ サステナビリティレポート](#)
- ⑤ [あいおいニッセイ同和損保 コミュニケーションレポート](#) 



## CSuO メッセージ

### MS&ADの未来をつくる、新たなチャレンジ

#### サステナビリティのこれまで

当社グループはこれまで、サステナビリティを経営の基盤とし、一人ひとりの社員が理解して実践することを中心に取り組んできました。組織や個人の計画・目標にサステナビリティを織り込み、お客さまとともに課題解決に取り組み、その結果を振り返ることとし、「MS&ADサステナビリティコンテスト」を振り返りの場と位置付けてきたのです。2018年から毎年開催するコンテストに寄せられた2,500件の取組みは、当社グループが積み上げてきたサステナビリティの成果そのものです。

一方で、国内損保事業における複数の不祥事の発生を教訓に、お客さまへの提供価値を変革することが、今、私たちに求められています。また、自然災害の頻発化、甚大化により、米国の一部地域で住宅保険事業者の撤退が相次ぐなど、損保事業の持続可能性への懸念を直視する必要性も感じています。

このため、サステナビリティへの向き合い方を転換し、3つのポイントを重視して取り組むこととしました。

#### 国内外社員の巻き込み

最も重要な要素は、当社グループ事業の持続可能性を高め、社員が真に共感するテーマを抽出し、事業に実装することです。

当社グループ事業への影響が大きいと考えられる「水災」と「人口動態」に注目し、テーマとしたのは「水災に強い社会をつくろう」と「人生100年が幸せになる社会をつくろう」の2つ。いずれもチャレンジングなテーマであることから、グループ横断で取り組み、これまでにない新しいサービスを生み出すことをめざしています。

また、「社員主体で・仲間とともに・楽しみながら」をキーワードに、社員がアイデアを出し合って取り組む場を創出しています。

更に、海外拠点と連携を強めていくため、国内外のサステナビリティ部門の社員で構成する「Global Sustainability Leadership Forum」を設置し、戦略策定や法定開示をグローバルに進めています。



「Global Sustainability Leadership Forum」のWeb会議の様子

## パートナーシップ

大きな社会課題は、一企業だけで解決できるものではありません。そこで欠かせないのが、ステークホルダーとのパートナーシップです。

私たちが掲げる「グリーンレジリエンス」は、自然の恵みを活かして自然災害の影響を抑え、地域の活性化を促す好循環を生み出すこと。例えば、「熊本ウォーターポジティブアクション」においては、熊本県立大学、熊本大学、株式会社肥後銀行、サントリーホールディングス株式会社、株式会社日本政策投資銀行と協働し、球磨川流域へのグリーンインフラの導入を促す資金の流れを創り出し、水循環を保全することをめざしています。また、国連グローバル・コンパクトと連携し、労働時間と性別役割分担の両面から の公平な働き方を通じ、「一人ひとりの強みや個性が最大限に発揮され、誰もが Well-being を実感できる社会」をめざすコレクティブアクションをリードしています。「GCNJ※サミット 2025」(2025 年 1 月開催)では、本イニシアティブへの賛同を企業 17 社のトップに表明いただきました。より大きなインパクトを社会に与え、社会の常識を変えていくことをめざしています。

※国連グローバル・コンパクトの日本公式ネットワーク「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」

## 公平な働き方

事業への実装を進める土台となるのが、社員一人ひとりが最大限に力を発揮できる公平な働き方です。当社グループは、「残業を前提としない働き方」と「男性育児休業 1 か月取得」の 2 つを、前述のコレクティブアクションとしています。

「残業を前提としない働き方」とは、定時に退社する必要に迫られている社員に配慮するだけでなく、職場の誰もが負い目を感じることなく働けるようにしたものです。男性が家事・育児・介護に当事者として関わる環境も不可欠です。「男性育児休業 1 か月取得」は、その象徴です。こうした環境をつくることが、女性のキャリアの継続も支えます。

## おわりに

一定の評価を得てきたこれまでの歩みを一旦止め、新たな要素を取り入れて再出発すること自体、私たちにとって大きなチャレンジです。取り組むテーマも答えが簡単に見つかるものではなく、すぐに成果が出ないことも覚悟しています。しかし、真に必要なことから逃げずに取り組むプロセスを分かち合うことこそが、仕事の喜びであり、やりがいだと、私は信じます。

常務執行役員 グループ CSuO  
本島 なおみ

## MS&AD とサステナビリティ



サステナビリティの考え方



MS&ADの「価値創造  
ストーリー」とビジネスモデル



ESG 課題へのアプローチ



ステークホルダー・  
コミュニケーション



サステナビリティ推進体制



目標(KPI)と取組実績



イニシアティブ・  
社外からの評価



# サステナビリティの考え方

MS&AD インシュアランス グループは、めざすグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取組みを進めています。

## 経営理念(ミッション)

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

## 経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

## 行動指針(バリュー)

お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

## MS&AD インシュアランス グループのサステナビリティの考え方

MS&AD インシュアランス グループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

(グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.)

## サステナビリティを考慮した事業活動

MS&AD インシュアランス グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を行います。ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

- ・ 保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供します。また、社会や地球環境にマイナスの影響をおよぼす課題やリスクを考慮します。
- ・ 投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンの獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献を目指します。

喫緊の対応が必要とされる「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」及び「人権尊重」における課題に優先的に取り組みます。

また、これらの事業活動は、国際的な基準に沿って開示していきます。

## 【気候変動への対応】

- ・ 気候変動は、人々の暮らしや生態系に大きな影響をおよぼし、保険事業にも重大なリスクをもたらすことから、気候変動の緩和と気候変動への適応に取り組みます。
- ・ パリ協定の合意実現には、次世代エネルギー（再生可能エネルギーや水素等）、カーボンリサイクル等に加え、温室効果ガス削減に向けた革新的技術の確立と社会実装を更に進める必要があります。取引先をはじめとするステークホルダーとの対話をすすめ、ネットゼロ社会への移行を支える、新たなリスクソリューションの提供や投融資に積極的に取り組みます。
- ・ 石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資は行いません※1。



- ・石炭事業を主業とする企業※2のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受は行いません※3。また、オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資は行いません※3。
- ・当社グループの事業プロセス、取引先における温室効果ガス排出量削減及び再生可能エネルギー導入率についても、中長期目標を定めて取り組みます。

#### <グループ温室効果ガス排出量削減 中長期目標>

対 象		2030年度	2050年度
スコープ1・2		基準年度(2019年度)比 50%削減	ネットゼロ
スコープ3	カテゴリ 1、3、5、6、7、13	基準年度(2019年度)比 50%削減	
	保険引受先・投融資先	基準年度(2019年度)比 37%削減(国内主要取引先)	
		お客さまとともに GHG 排出量削減に向けた取組みを進めるため、対話を深め、削減に向けた課題の把握と、課題解決に向けたソリューションの提案を実施	

スコープ1：社有車のガソリン等、燃料から直接排出されるもの

スコープ2：購入した電力、熱等の利用により間接的に排出されるもの

スコープ3：スコープ1・2以外の当社の事業を通じて間接的に排出するもの

#### <再生可能エネルギー導入率 中長期目標>

2030年度	2050年度
60%	100%

#### 【自然資本の持続可能性向上】

- ・自然資本は、私たちの社会、経済を支える基盤であり、その保全と持続可能な利用が社会の繁栄と経済の発展に不可欠であることから、生物多様性の保全に努め、自然資本の持続可能性の向上に取り組みます。
- ・次の事業については、自然資本や地域社会に負の影響を与える可能性があるため、取引先の環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引の可否を判断し、課題が発見された場合は解決に向けたソリューションを提案します。
  - －石炭火力発電所と炭鉱、石油火力発電所と油田、オイルサンド採掘、及びガス田の新規建設
  - －水力発電所の新規建設
  - －国内の太陽光発電所の新規建設
  - －国内の陸上風力発電所の新規建設
  - －国内のバイオマス発電所の新規建設
  - －未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規の農林水産事業
  - －ユネスコ世界遺産保護条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊するおそれのある事業

#### 【人権の尊重】

- ・人権の尊重は、全ての人が安心して暮らせる安全な社会の基盤となることから、人権を尊重した事業活動を行います。
- ・一度に大量の人々を殺傷するクラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷といった非人道的兵器製造企業に係る保険引受及び投融資は行いません。
- ・先住民族・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業については、取引先の地域社会への配慮状況等を踏まえ慎重に取引の可否を判断します。

以上の「サステナビリティを考慮した事業活動」の方針・計画・取組状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会で論議を行います。また透明性の高い情報開示に努め、ステークホルダーとの対話を重ね、本内容は適時に見直してまいります。

MS&AD インシュアランス グループは、以下のイニシアティブに参画しています。

- パリ行動誓約(Paris Pledge for Action)
- 国連グローバル・コンパクト(UNGC)
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)〔持続可能な保険原則(PSI)〕
- 責任投資原則(PRI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)
- Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
- 気候変動イニシアティブ(JCI)
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)
- 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB) 他

(※1) パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。

(※2) 収入の25%以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、又は25%以上のエネルギーを石炭で発電している企業

(※3) パリ協定の合意事項達成を目的に、温室効果ガス排出量削減を計画している企業やプロジェクトを除きます。

➤ [MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル](#) 

# MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル

MS&AD インシュアランス グループは、保険事業という公共性の高い事業を中心に、社会課題を解決し社会への価値を提供するとともに、我々自身も売上や利益といった価値を享受するという、ビジネスモデル「価値創造ストーリー」を掲げています。

当社グループは「サステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するとともに、リスクを引き起こす要因となる社会課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。これが当社グループのビジネスモデルです。

[サステナビリティの考え方](#)
[価値創造ストーリー](#)
[ESG課題へのアプローチ](#)

## めざす姿「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」

中期経営計画(2022年-2025年)では、価値創造ストーリーを実践し、社会課題の解決へ貢献し社会とともに成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」をめざす姿としました。経営理念の実現に向けて、社員一人ひとりが様々な社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる社会を支えています。

[中期経営計画\(2022-2025\)第2ステージ](#)
[KPI\(主要業績指標\)](#)

### レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

#### リスクソリューションのプラットフォーマーとして

気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長していく

- 経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

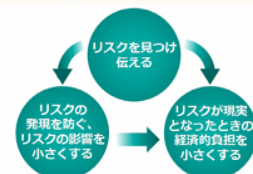
#### 価値創造ストーリー

当社グループのミッション実現に向けて、社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートする

経営理念(ミッション)

当社のビジネスモデル

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます



## マテリアリティの特定

当社が取り組む主な社会課題については、世界共通の目標や国際的なガイドラインやフレームワーク等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出したうえで、ステークホルダーにとっての影響と、当社グループにとっての影響を評価し、双方にとって重要度の高いものを重点課題と設定しています。重点課題の分析は、中期経営計画を策定するタイミングで見直すことを基本としていますが、社会情勢の変化等に応じて、適宜見直すことにしています。

## [STEP1] 社会課題についての分析

社会で解決が求められている課題を的確に把握するために、世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)や、ISO26000、GRIスタンダード、SASBスタンダードなどの国際的なガイドラインやフレームワーク、政府や国内外諸団体が公表する報告書等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出し、21項目を選定しました。

### 社会課題を以下から抽出し、21項目を選定

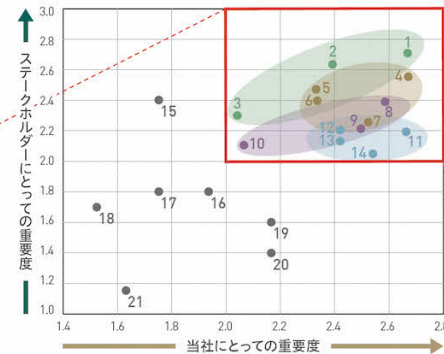
- 国際的に対応が求められる課題(グローバルリスク報告書、SDGs等)
- 企業に対応や開示を求める国際的なガイドラインが定める課題(ISO26000、GRI Standard、SASB、DJSI、CDP等)
- 国内政府機関や国内外諸団体が公表するレポートが指摘する課題(関係省庁、損保・生保協会、Swiss Reシグマレポート等)

1 地球温暖化の進行	8 高齢化、少子化の進展	15 物価の不安定化
2 自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)	9 人権侵害、多様性の排除	16 飢餓、食糧危機
3 環境汚染、非循環型社会	10 貧困、格差拡大	17 債務危機
4 新しいリスクの発現	11 顧客に対する責任	18 紛争やテロの頻発、拡大
5 感染症の拡大	12 法令順守	19 若者の幻滅感
6 大規模地震	13 コーポレートガバナンス	20 コモディティ・ショック
7 地域産業の衰退	14 人財	21 移民問題の発生

## [STEP2] サステナビリティの重点課題の設定

選定した社会課題について、「当社が社会に与える影響（ステークホルダーにとっての重要度）」、「社会から当社が受ける影響（当社にとっての重要度）」の2つの観点で分析しました。ステークホルダーと当社の双方にとって重要度の高い社会課題として絞り込んだ14項目を整理して、3つの重点課題「地球環境との共生 (Planetary Health)」、「安心・安全な社会 (Resilience)」、「多様な人々の幸福 (Well-being)」及び基盤取組(品質、人財、ERM)を定めました。

- 社会課題に対し、①「当社が社会に与える影響（ステークホルダーにとっての重要度）」、②「社会から当社が受ける影響（当社にとっての重要度）」の2つの観点から分析
- ステークホルダー、当社にとって重要度2.0以上の課題を整理し、重点課題を設定



重点課題	社会課題
地球環境との共生 Planetary Health	1 地球温暖化の進行
	2 自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)
	3 環境汚染、非循環型社会
	4 新しいリスクの発現
安心・安全な社会 Resilience	5 感染症の拡大
	6 大規模地震
	7 地域産業の衰退
多様な人々の幸福 Well-being	8 高齢化・少子化の進展
	9 人権侵害、多様性の排除
	10 貧困・格差拡大

重点課題	社会課題
品質 人財 ERM	11 顧客に対する責任
	12 法令順守
	13 コーポレートガバナンス
	14 人財

## [STEP3] 重点課題における主な取組み

気候変動への対応や防災・減災、人権尊重の推進等、特定した3つの重点課題に基づき、リスクと機会を踏まえたCSV取組を推進しています。

### 重点課題

#### 地球環境との共生 (Planetary Health)

##### 気候変動への対応 2050年ネットゼロに向けて

- 当社グループやサプライチェーンを通じて排出する温室効果ガスの削減
- 保険引受先・投融資先とともに進める温室効果ガスの排出量削減
- 脱炭素社会・環境汚染対策につながる循環型経済への移行に向けた技術革新と社会実装を支える商品・サービスの提供と投融資
- 気候変動の影響に備える適応策の提供
- 生物多様性の回復・保全、持続可能な資源の利用をベースとする事業への移行支援

##### 自然資本の持続可能性向上

#### 安心・安全な社会 (Resilience)

##### 社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応

- イノベーションの進展や産業構造の変化に伴う、サイバーリスクなど新たなリスクへの対応

##### データやAIを活用した防災・減災

- データ分析によるリスクの可視化や課題解決手段の提供など、事故・自然災害・大規模震災への備えを支援

##### レジリエントで包摂的な地域社会づくり (地方創生)

- 自然の多面的な機能を防災・減災や温室効果ガス削減、地方創生、心身の健康に活かす「グリーンレジリエンス」の社会実装
- 自治体や商工団体等、地域を取り巻くステークホルダーとの協働取組による社会課題解決
- 持続可能なインフラへの移行、地域産業の活性化、多様なモビリティサービスの実現等による地方創生

#### 多様な人々の幸福 (Well-Being)

##### お客さまのWell-beingを支える商品・サービスの提供

- 企業の健康経営の支援
- お客さまの健康や、長寿社会への対応、QOL向上等を支える商品・サービスの提供
- 金融包摂～保険金融アクセスの向上

##### 人権尊重

- 人権デュー・ディリジェンスの推進(事業活動における人権への影響の把握・予防・是正)および救済

##### 社員のWell-being

- 心身の健康、働きがい、働きやすさの向上
- DE&I取組 ～ 多様性、公平性、包摂性豊かな職場環境づくり
- 相互に人権に配慮したお客さま対応

## [STEP4] 経営への報告

中期経営計画(2022-2025)では、「Value(価値の創造)」、「Transformation(事業の変革)」、「Synergy(グループシナジーの発揮)」を基本戦略とし、「サステナビリティ」は基本戦略を支える基盤の一つと位置付けています。「サステナビリティ」については、重点課題ごとにKPIを設定しており、取組状況及びKPIの進捗を定期的に経営に報告しています。

### 主要業績指標



## 重点課題

MS&AD グループは、さまざまな社会課題の中から、「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」の3つを特に重要な課題と定めて、その解決に取り組んでいます。SDGs17の目標を「自然」「社会」「人」の3つの階層に整理した、ウェディングケーキモデルが示しているとおり、「多様な人々の幸福」は「安心・安全な社会」が支えており、「安心・安全な社会」は「自然環境」が支えていることがわかります。この3つの課題は互いに深く関係しており、統合して取り組む必要があります。地球環境との共生を意識したネイチャーポジティブな安心・安全な社会の構築や、それらから生み出される人々の幸福など、私たち保険会社が皆さまと協力してできることは、まだまだ多くあると考えています。




## サステナビリティ重点課題選定の理由


MS&AD グループは、さまざまな社会課題の中から、ステークホルダーと当社の双方にとって重要度の高い社会課題を特定し、その中から「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」の3つをサステナビリティ重点課題に設定しました。

重点課題	選定理由
 <p>地球環境との 共生 Planetary Health</p>	<p>気候変動は自然災害の激甚化や自然資本の損失を引き起こし、自然資本の損失は気候変動を悪化させることから、両者は密接に関連しています。</p> <p>当社グループはこの課題を統合的に捉え、気候変動への適応策や自然資本の保全・回復に資する保険商品・サービスを提供し、新興分野の発展や技術革新を支援することで、ネットゼロとネイチャーポジティブを同時実現する社会への移行をめざすことが重要であると判断しました。</p>
 <p>安心・安全な 社会 Resilience</p>	<p>自然災害が激甚化・頻発化する中、災害に強いまちづくりの推進が急務であると考えています。</p> <p>当社グループは、保険事業で蓄積したデータを活用し被害想定を精緻化や対策の高度化を図るとともに、自治体と協力し自然の力を活かした防災・減災取組を推進しています。更に、新たなリスクを予測・予防・管理するための調査・研究を継続し、これらの知見を活かした商品・サービスを提供することで、安心・安全な社会の実現に貢献すると同時に、成長機会の創出につなげることが重要であると判断しました。</p>
 <p>多様な人々の 幸福 Well-being</p>	<p>国内の少子高齢化により人口減少が進む中、多様な人々が幸福に暮らせる環境の整備・実現は重要であると考えます。</p> <p>当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権尊重に係る企業責任を果たし、高齢化・長寿化に対応したヘルスケアサービスや資産寿命・運転寿命の延伸に対応した商品・サービスを提供し、成長機会につなげることが重要であると判断しました。</p>

## リスク・機会


社会課題		リスクと機会		時間軸			
				短	中	長	
<div></div> <div>地球環境 との共生</div> <div>Planetary Health</div>	1 地球温暖化の進行	リスク	急激な脱炭素社会への移行を捕捉できないことによる収益の低下		●	●	
			不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下	●	●		
			自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益のボラティリティ拡大による資本コストの上昇	●	●	●	
		機会	温室効果ガス排出量削減に貢献する商品・サービスの提供	●	●		
			企業の脱炭素や気候関連の情報開示を支援する商品・サービスの提供	●	●		
			自然災害への備えにつながる商品、サービスの提供	●	●		
	2 自然資本のき損 (生態系の劣化・危機等)	リスク	天然資源の減少によって取引先企業の経済活動が停滞することによる収益の悪化			●	
			循環型経済に対する規制強化等による取引先企業の業績悪化がもたらす収益の低下		●	●	
		3 環境汚染、 非循環型社会	機会	自然資本に関するリスク評価や生物多様性の保全及び持続可能な利用に対するニーズの増大	●	●	
				循環型経済への移行を捕捉できないことによる収益の低下		●	

➤ [地球環境との共生 \(Planetary Health\)](#)

社会課題		リスクと機会		時間軸		
				短	中	長
 安心・安全 な社会  Resilience	4 新しいリスクの発現	リスク	大規模なサイバー攻撃の増加による自社グループへの影響	●	●	
		リスク	IoTやポストデジタルの普及による新しいリスクの出現	●	●	
		機会	サイバー攻撃など、新しいリスクの出現による新たな市場の創出	●	●	
		機会	CSV×DX、社会のデジタライゼーションによる新しいビジネスモデルの構築	●	●	
	5 感染症の拡大	リスク	新たなパンデミックによるオペレーションへの影響	●	●	●
		機会	感染症対策や医療事業者に関するビジネス機会	●	●	
	6 大規模地震	リスク	巨大地震の発生確率の高まりや都市への集中等による災害リスクの上昇	●	●	●
		機会	地震対策に関わるニーズ増大	●	●	
	7 地域産業の衰退	リスク	地域の過疎化、モビリティや金融サービスへのアクセス不足、社会インフラの老朽化による地域の活力低下	●	●	
		機会	地域経済循環の拡大、CASE・MaaSといった次世代モビリティサービスへの支援等、地域・顧客のレジリエンス確保のための需要拡大	●	●	

➤ [安心・安全な社会\(Resilience\)](#)



社会課題		リスクと機会		時間軸		
				短	中	長
 <p>多様な 人々の幸福</p> <p>Well-being</p>	8 高齢化・少子化の進展	リスク	総人口(労働力人口)の減少、地方の過疎化の進行による国内市場の中長期的な縮小による収益の低下		●	●
			社会保障制度と財政の持続可能性の危機		●	●
			高齢化社会におけるニーズを捕捉できないことによる収益の低下		●	●
	9 人権侵害、多様性の排除	機会	地方経済の活性化や労働力不足の解決につながる地方創生取組への関心の高まり	●	●	
			自治体と連携した保障制度のニーズの増大	●	●	
			介護・認知症に関わるサービス、超高齢社会における資産形成や資産継承手段のニーズの増大	●	●	
	10 貧困・格差拡大	リスク	人権侵害やその恐れによるレピュテーションの低下	●	●	
			人権尊重への意識の高まりと企業における対応に関するニーズの増大	●	●	
		機会	金融包摂による新たなマーケットの捕捉	●	●	●

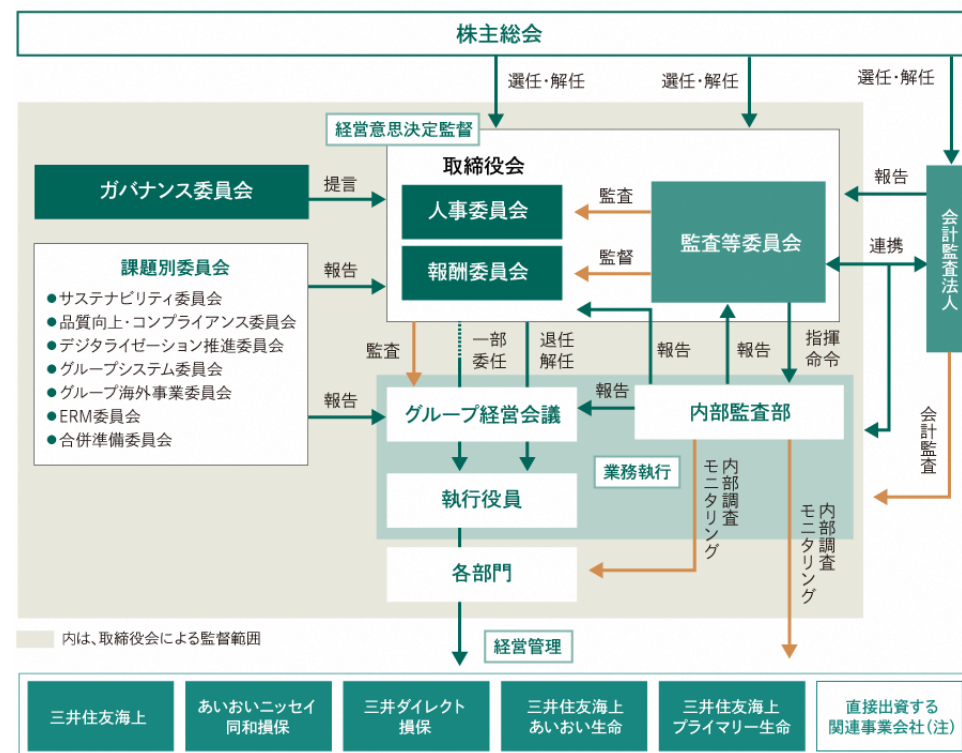
➤ [多様な人々の幸福\(Well-being\)](#)

➤ [リスク・機会と取組み策](#)  (1,237KB)

# サステナビリティ推進体制

## マネジメント体制

当社は、2025年6月23日に開催された第17期定時株主総会での承認を受けて、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役会は社外取締役が過半数を占める構成となっており、重要な業務執行に関する決定の一部を取締役に委任しています。この体制変更により、取締役会の監督・牽制機能の強化、経営判断の客観性向上並びに意思決定及び業務執行の迅速化を図っています。また、積極的な情報開示を通じて、ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。サステナビリティ領域においては、取締役会、グループ経営会議、及び課題別委員会によるガバナンス体制を敷いています。



## 取締役会

グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上の重要なサステナビリティ関連の事項及び会社経営上の重要な事項の論議・決定・各施策の進捗状況のモニタリングを行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っています。執行役員は、取締役会より委ねられた業務領域の責任者として業務執行を行い、その業務執行状況について取締役会に報告します。

## グループ経営会議

経営方針、経営戦略等のグループの経営に関する重要事項を論議するとともに、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。

## 課題別委員会

業務執行に係る会社経営上の重要事項に関する論議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的として、課題別委員会を設置しています。サステナビリティ関連の課題や取組みは、主として、課題別委員会のサステナビリティ委員会及びERM委員会での論議を経て、取締役会とグループ経営会議の双方に報告し、決定しています。

## サステナビリティ委員会

グループCSuO（Chief Sustainability Officer）が運営責任者となり、サステナビリティ関連リスク・機会のKPI設定を含む、サステナビリティ課題の取組方針・計画・戦略等の論議を行っています。なお、各論議内容は、取締役会に報告しています。

(注) 関連事業会社は、MS&ADインターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&ADグランアシスタンス、MS&ADアビリティワークス、MS&ADベンチャーズの8社です。

## 論議された議題

	2023年度	2024年度
開催数	4回	4回
論議テーマの一例	● 2023年度のサステナビリティ取組	● 2024年度のサステナビリティ取組
	● 気候変動・自然資本関連の開示	● サステナビリティ情報開示への対応状況
	● DE&Iの推進	● サーキュラーエコノミーへの取組みの現状と今後の対応
	● グループ人権尊重取組みの推進	● グループ人権尊重取組の推進 ● 取引先に係る温室効果ガス排出量削減目標等

## ERM委員会

グループCFOとグループCROが運営責任者となり、ERMに関する重要事項の協議・調整等を行うとともに、サステナビリティ関連を含むリスク管理の状況等について、モニタリング等を行っております。委員会における論議内容は取締役会に報告しております。

## 論議された議題

	2023年度	2024年度
開催数	9回	7回
サステナビリティ関連の論議テーマの一例	● 経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「国家間・他国内等での対立激化や政治・経済・社会的な分断・分極化、安全保障の危機」を追加し、「気候変動」に留意してリスクを管理していくこと	● 経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「気候変動」にも引き続き留意してリスクを管理していくこと
	● 中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性があり経営が認識しておくべきリスク事象（グループエマージングリスク）として、「自然資本の毀損」に関しモニタリングしていくこと	● 気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化や、中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性があり経営が認識しておくべきリスク事象（グループエマージングリスク）の1つとして自然資本の毀損（資源の枯渇、生態系の劣化・危機、環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）に関して引き続きモニタリングしていくこと

## 役員勉強会・有識者意見交換会の実施

取締役をはじめとする役員に対し、就任時及び任期中継続的に情報提供・研修を行うための体制を整備しているほか、社外役員と経営陣・幹部社員との情報共有・意見交換の機会の設定等の環境整備を行い、役割や責務を実効的に果たすために、必要な社内体制を整備しています。

➤ [コーポレートガバナンス](#)

## 役員勉強会の実施

2025年5月、蔵元国際法律事務所 代表弁護士 蔵元左近氏をお迎えし、役員勉強会を実施しました。

## 【勉強会の概要】

- ・ 時期：2025年5月
- ・ 方法：対面実施
- ・ 講師：蔵元国際法律事務所 蔵元左近弁護士
- ・ 当社グループ参加者：持株会社・取締役会メンバー、執行役員、保険事業会社5社の経営会議メンバー
- ・ テーマ：「ビジネスと人権」基本理解と企業の具体的事例から学ぶ人権リスク



講師：蔵元 左近弁護士  
蔵元国際法律事務所

## 【講演内容】

近年、人権意識が世界的に高まる中、企業はこの流れに適応する必要があります。そこで、グローバル企業として「ビジネスと人権」に関する理解を深めることを目的に勉強会を開催しました。ビジネスと人権分野で著名な蔵元弁護士を講師に招き、企業の責任について最新の知識を得る機会としました。蔵元先生には、実際の企業における人権侵害事例を交えながら専門的知見からお話いただき、参加者は人権に対する企業の役割と責任について理解を深めました。



勉強会の様子

## 社員浸透の取組み

2030年にめざすべき社会像「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、社会との共通価値の創造(CSV)に向けてさまざまな取組みを進めています。事業を通じた社会課題の解決には、グループ社員一人ひとりがCSVやSDGsへの理解を深めることが必要不可欠です。

当社グループは社員一人ひとりの日々の仕事が社会のサステナビリティにつながっていると実感できること、サステナビリティ課題の解決にお客さまとともに取り組むことが重要であると考えています。

## グループ横断のサステナビリティ推進取組

2018年度から2024年度にかけて、グループ各事業会社が推進するサステナビリティ取組の振り返りおよび社員の理解浸透を目的とした「MS&AD サステナビリティコンテスト」を開催してまいりました。国内外のグループ会社から通算2,000件を超える応募が寄せられ、2024年度には気候変動、自然資本、金融包摂、少子高齢化など、社会課題解決に向けた幅広い取組みがありました。2025年度には当社グループ事業の持続可能性を高める取組みを強化するため「みんなのアイデアで当社グループのミライをつくるプロジェクト(通称：MS&AD ミラくる)」を開始しました。このプロジェクトでは、社会課題に向き合いながら当社グループ事業の持続可能性を高める上で特に重要と考える「水災」をテーマにした「水災に強い社会をつくろう」と、少子高齢化や長寿化などの「人口動態」をテーマにした「人生100年が幸せになる社会をつくろう」の2つの取組みを軸に、グループ各社から146名の希望者が集まり、社員一人ひとりが主体的に考え、議論しながら毎月活動を行っています。

## サステナビリティに関する社員浸透施策

<div>MS</div> <p>SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)気づきセミナーの実施</p>	<p>企業と社会の持続可能性を両立させるための経営変革「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の重要性について社員への理解、浸透を目的とした「SX気づきセミナー」を実施しています。中期経営計画で定めた優先的に取り組む「4つの社会課題」(地球環境との共生、革新的テクノロジー、強靱性・回復力、包摂的社会)を中心に多様なテーマを取り上げ、社員一人ひとりが「リスク」や「機会」に気づき、社会との共通価値の創造に向けて、新たな着眼点や柔軟な発想を得る機会としています。</p>
<div>AD</div> <p>GHG排出量削減対話の推進</p>	<p>2050年カーボンニュートラル実現に向け、社員を対象に、脱炭素に資する情報や各種ツールの提供、勉強会等を実施しています。全社員の炭素会計アドバイザー資格取得を推進し、GHG排出量に関する対話を通して最適なカーボンニュートラルを支援する商品・サービスを提案・提供することで、お客さまの脱炭素に向けた取組みを支援しています。</p>
<div>MD</div> <p>ネット型損保ならではのデジタルを活用した取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネット型自動車保険をグループで取り扱う会社として、デジタル技術の積極的な活用により紙・郵送を削減する取組みを全社的に進め、各部門GHG削減に貢献する意識の向上を図っています。</li> <li>・各部門が取り組む業務と、グループのサステナビリティで定める3つの重点課題とのつながりを具体的に例示した内容等を全社員に定期的に情報発信することで、社員がサステナビリティを身近に感じ、意識して取り組んでいくよう促しています。</li> <li>・企業見学、金融リテラシー講座等近隣学校との交流や、近隣地域での清掃活動等に多くの社員が参加し、地域社会の活性化に貢献する喜びを共感し合うことで、社会貢献活動への意識を高めています。</li> </ul>
<div>MSP生命</div> <p>社会課題への理解を深めるための施策実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画におけるサステナビリティの考え方や業務とのつながり等をテーマとしたサステナビリティ研修を通じて、社員の実効性ある取組みを促進しています。</li> <li>・フェアトレード商品・障がい者の就労支援に取り組む社会福祉法人等の定期的な販売会開催や、古本の寄付を募り貧困状態にある子どもの支援につなげるなど、社員が社会課題への理解を深め支援する機会を多数設けています。</li> </ul>



## 目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、中期経営計画において次のKPI（主要業績指標）を定めています。

### KPI（主要業績指標）

重点課題	指標	グループ目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
地球環境との共生 (Planetary Health)	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ1+2)	2030年度 ▲50% (対2019年度) 2050年度 ネットゼロ	▲26.8%	▲35.3%	▲40.0%
	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ3)	2030年度 ▲50% (対2019年度) 対象カテゴリ：1、3、5、6、7、13 ※1 2050年度 ネットゼロ 対象カテゴリ：全て	▲26.9%	▲24.8%	▲26.9%
		保険引受 先・投融 資先	●2030年度 ▲37% (対2019年度 国内主要取引先) ※2	▲18.3%	▲28.4%
			●お客さまとともにGHG排出量削減 に向けた取組を進めるため、対話 を深め、削減に向けた課題の把握と、 課題解決に向けたソリューションの 提案を実施	420社 ※3	
	再生可能エネルギー導入率	2030年度 60% 2050年度 100%	21.1% ※4	23.0%	27.0%
安心・安全な社会 (Resilience)	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率	2025年度 年平均 18%	17.9%	24.5%	20.6%
	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率	2025年度 年平均 20%	29.4%	17.6%	25.0%
	地域企業の課題解決支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年 1万件	12,349件	11,892件	11,091件
多様な人々の幸福 (Well-being)	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度 260万件	217万件	222万件	225万件
	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度 10万件	5万件	7万件	12万件
	企業の人権関連対応の支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年 1,000件	1,111件	1,047件	1,111件

※1：カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象：紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、6：従業員の出張、7：従業員の通勤、13：リース資産

※2：収入保険料を基に選定した国内主要取引先（約3,300社、保険料ベースで保険引受ポートフォリオの約5割）。PCAFの金融機関向けGHG計測スタンダードに基づき算出。保険引受の計測対象種目は、自動車保険、火災保険、新種保険(除く工事保険)、貨物保険、船舶保険、航空保険の法人契約とし、国内主要取引先のGHGを算出。投融資の計測対象資産は、国内上場の株式、社債、企業融資とし、国内主要取引先のうち投融資のある対象すべてのGHGを算出

※3：2025年10月末累計

※4：集計に誤りがあり訂正(2023年8月) 訂正前：24.1% 訂正後：21.1%

## ESG データ

＜ ESG データ ・ 資料 ＞

参考：Vision2021 の目標と取組実績

＜ Vision2021 の目標と取組実績 PDF ＞

＜別表＞「社会との共通価値を創造」する取組み(主なものを抜粋)

＜ 「社会との共通価値を創造」する取組み(主なものを抜粋) PDF ＞

## 人財に関する KPI

人財に関するKPI	目標年度	目標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
女性管理職比率	2030 年度	30%	19.5%	21.6%	23.8%
女性ライン長(組織長)比率	2030 年度	15%	12.9%	18.4%	21.3%
デジタル人財	2025 年度	7,000 人	3,601 人	5,814 人	8,490 人
海外人財	2025 年度	1,200 人	1,182 人	1,189 人	1,243 人
生産性向上人件費率(対象：MS・AD)	2025 年度	8.5%	9.2%	9.2%	8.6%
運動習慣者比率	2025 年度	現行水準以上	26.5%	27.8%	29.0%
男性育児休業取得率	2025 年度	100%	92.5%	89.9%	93.2%
男性育児休業取得日数	2025 年度	4 週間	8.1 日	12.1 日	13.1 日
年次有給休暇取得日数	2025 年度	前年同水準以上	16.4 日	16.5 日	16.9 日
管理職に占める経験者採用比率	2025 年度	現行水準以上	22.6%	23.0%	24.5%
海外子会社役員における海外雇用社員登用比率	2025 年度	現行水準以上	83.0%	83.2%	78.9%
社員意識調査	・ CSV につながっていると実感	前年同水準以上	4.5pt	4.5pt	4.5pt
	・ ミッション、ビジョン、バリューを常に意識している		4.6pt	4.6pt	4.7pt
	・ 仕事に誇り、働きがい		4.4pt	4.4pt	4.4pt
	・ いきいきと活躍		4.6pt	4.7pt	4.7pt

報告対象組織とデータカバー率はこちら

## ESG 課題へのアプローチ

MS&AD インシュアランス グループは、商品・サービスの開発や提供及び投融資などグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティを考慮しています。

ESGに関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄などがあります。当社グループの事業活動はESGに影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身もESGに関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを付加した自動車保険やビッグデータの活用による自然災害への予防策の提供のように、ESGへの対応をビジネスチャンスにつなげています。ESGに関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESGのリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲に及び、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESGに関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティを考慮した事業活動」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。

なお、ESGの考慮にあたり、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、及びOECD多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

➤ [サステナビリティの考え方](#)

➤ [ESG課題へのアプローチ\(実務プロセス\)](#) 

## 「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

当社グループは、2019年5月に、あらゆる事業活動においてサステナビリティを考慮することを表明しました。2020年9月に具体的なプロセスを公表し、環境変化を踏まえ内容を見直しながら、保険引受・投融資を行っています。

### [ESGガイドライン]

セクター	区分	ガイドライン
石炭	取引禁止	石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資を行わない※1
	取引禁止	石炭を主業とする企業のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資を行わない※2
石油・ガス	取引禁止	オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資を行わない※3
	慎重に取引を判断	石油火力発電と油田、オイルサンドの採掘、ガス田の新規建設プロジェクト
非人道兵器製造	取引禁止	クラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷製造企業の保険引受や投融資を行わない
農林水産	慎重に取引を判断	未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規農林水産事業
水力発電	慎重に取引を判断	水力発電所の新規建設事業
太陽光発電所	慎重に取引を判断	国内の太陽光発電所の新規建設事業
陸上風力発電所	慎重に取引を判断	国内の陸上風力発電所の新規建設事業
バイオマス発電所	慎重に取引を判断	国内のバイオマス発電所の新規建設事業
自然保護区域	慎重に取引を判断	ユネスコ世界条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊する恐れのある事業
人権	慎重に取引を判断	先住民族・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業

※1 バリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合がある

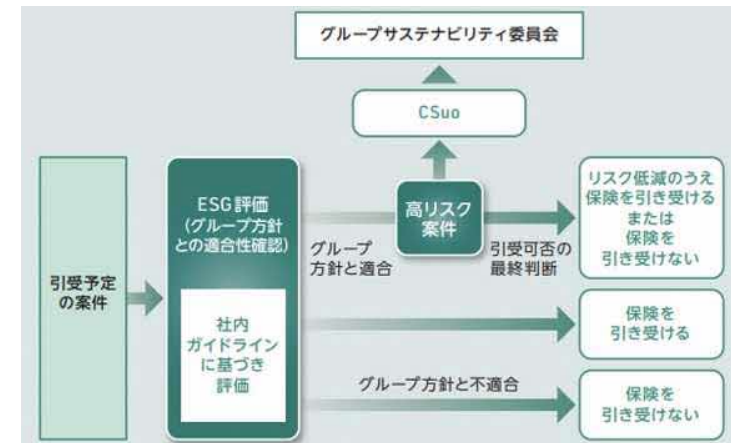
※2 収入の25%以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、または25%以上のエネルギーを石炭で発電している企業

※3 バリ協定の合意事項達成を目的に、温室効果ガス排出量削減を計画している企業やプロジェクトを除く

### [保険引受のプロセス※]

保険引受については、グループ方針には適合しているものの、サステナビリティに関するリスク（ESGリスク）が高いと判断される案件については、エスカレーションプロセスを設けています。2020年9月から該当の案件はグループサステナビリティ委員会に報告しています。また、方針の策定及び見直しにあたっては、当社のお客さま企業と対話を行い、脱炭素化への移行に向けた取組みの必要性について相互の認識を共有しています。



※投融資のプロセスは、後述の「ESG課題を考慮した投融資」「ESG評価のプロセス」をご覧ください。



## 持続可能な保険原則(PSI)及び責任投資原則(PRI)への署名

当社グループは、環境及び社会の持続可能性に考慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)に参加しています。

UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則(PSI)」及び「責任投資原則(PRI)」にも署名しています。UNEP FIやPSIが行った気候変動や自然関連のリスク分析や情報開示を検討するパイロットプロジェクトなどの活動を行っています。

持続可能な保険原則 (PSI)	2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを進めています	 PSI Principles for Sustainable Insurance
責任投資原則 (PRI)	2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています	Signatory of:  PRI Principles for Responsible Investment

### ＜気候・自然関連の財務情報開示＞

## ESG 課題を考慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供(引受)にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目は、自然災害リスクに基づく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスクなども含み、リスクに応じた確認を行っています。確認手続はシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会に諮っています。

商品の提供(引受)におけるESGリスクの評価・管理は、グループ全体の方向性についてはサステナビリティ委員会で、個別リスクについては主にERM委員会で論議し、グループ経営会議及び取締役会に報告しています。

商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品が社会へもたらす価値と、当社グループにとっての価値をさまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険など、サステナビリティ課題を考慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

このような商品・サービスの提供にあたり、社員と代理店は、研修等を通じ、ESGリスクを含むサステナビリティ課題への理解を深め、お客さまとの対話を進め、ともにレジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして取り組んでいます。

## ESG 課題を考慮した投融資

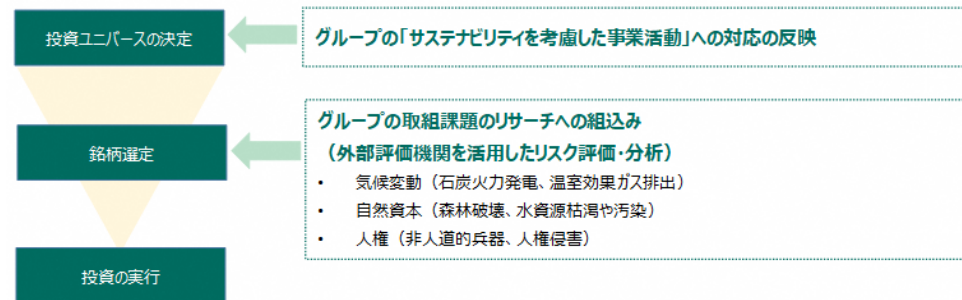
当社グループは責任投資原則(PRI)の署名機関として、ESGを考慮した投融資を行っています。具体的には、当社グループの優先取組課題を踏まえて、ESGの要素を考慮したプロセスの構築や、収益性を前提としてESGテーマ型投資(サステナブル・テーマ型投融資、インパクト投資)に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明し、ESGの観点を踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識をより高め、中期的な企業価値の向上を促す取組みを進めています。

## ESG 投融資の取組み

ESG投融資取組・手法	内容
<b>投融資プロセスへの統合 (Integration)</b>	
グループの「サステナビリティを考慮した事業活動」への対応の反映	気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、人権の尊重の観点から、特定の資金使途や業種(「石炭火力発電」、「非人道兵器製造等」)に対する投融資を行わない、慎重に取引可否を判断する等の対応を実施
グループの取組課題のリサーチへの組み込み	「温室効果ガス排出」、「森林破壊」、「水リスク」、「人権侵害」に着目し、ESG評価会社や国際的イニシアティブ(CDP等)の評価を投資判断、モニタリングに活用
<b>建設的な対話 (Engagement)</b>	
エンゲージメント	スチュワードシップ活動の一環として、ESGをテーマとした対話を実施。特に温室効果ガス高排出企業に対しては気候変動をテーマとした建設的な対話を実施
<b>積極的な貢献 (Positive Impact)</b>	
サステナブル・テーマ型投資	ESG課題全般、グリーン・トランジション・ファイナンス・再生エネルギー(温室効果ガス削減取組への支援)、地域創生・ヘルスケア等(世界の持続的な発展への支援)等のテーマへの投融資
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的なインパクトの創出の両立を企図して、国内外で気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資



## 投融资プロセスへの統合—投資プロセスへの ESG 要素の体系的な組み込み



## 責任ある機関投資家として建設的な対応を実行

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的な成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESG などの非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2023年7月～2025年6月の対話実績は2社合計で453社となりました。

③ [三井住友海上 <日本版スチュワードシップ・コード>諸原則にかかる当社方針](#)

③ [あいおいニッセイ同和損保<日本版スチュワードシップ・コード>諸原則にかかる当社方針](#)

加えて、投資先企業への建設的な対話（エンゲージメント）を通じ、脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減とTCFD提言に基づく情報開示を促しています。具体的な確認事項としては、気候変動対応の組織体制、温室効果ガス排出量削減目標に向けた取組み、技術革新計画や課題の把握等となります。

## ＜気候変動に関する建設的な対話(エンゲージメント)の取組事例＞

取組事例 1	取組事例 2
GHG排出量の大きい業種に該当する企業と対話し、業界固有の課題等を把握した上で、GHG排出量削減目標の設定状況や課題等について確認と意見交換を行い、カーボンフットプリント(事業活動に伴って排出されるGHGのCO2換算量)等の情報開示に向けたデータ収集の仕組み構築に取り組んでいること等を確認しました。	化学業や金属業等の企業に対して、GHG排出量の内、スコープ3※に関するデータ収集の取組みを確認しました。スコープ3はサプライチェーン全体の環境負荷を包括的に評価でき、企業の気候変動リスク対応や、投資家の評価において重要な情報であることを説明しました。また外部のサポートを活用した排出量の算定・開示を進める企業の事例を紹介し、開示の促進が企業の信頼性向上に繋がる旨を提言しました。

## 気候変動への対応を含む ESG テーマ型投資

### ＜ESG テーマ型投資＞

脱炭素化への移行には、温室効果ガス排出量の大幅な削減に向けた技術革新や設備投資が必要であり、関連産業での資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスへのニーズの拡大等は、金融機関にとっての機会となり得ます。当社グループは、気候変動を含む社会課題の解決につながるテーマなど、収益性の確保を前提とした ESG テーマ型投資に取り組んでいます。保険料として預かった保険資金を運用する保険会社の使命として、収益性があり、環境や社会的に貢献しうる案件など、質を重視して投資していきます。

#### ■ ESGテーマ型投資の内訳(2025年3月末)

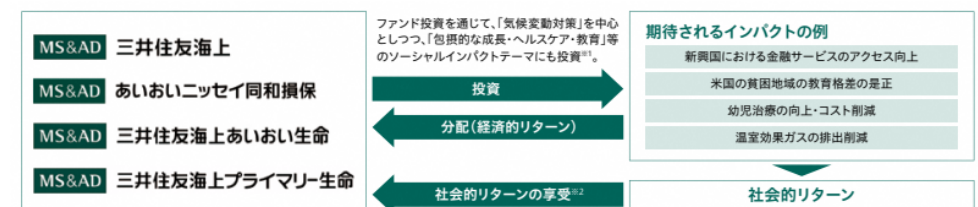
テーマ例	投融資残高
ESG課題をテーマとするファンドへの投資	2,340億円
GHG削減取組への支援	
再生可能・次世代エネルギー(太陽光、風力、水素等)	948億円
トランジション/サステナビリティリング・ファイナンス	378億円
グリーン・ファイナンス	1,659億円
世界の持続的な発展への支援	
ソーシャル・サステナビリティ(国際機関債含む)	2,142億円
地域創生、ヘルスケア、インパクト投資※等	312億円
合計	7,777億円

※ファンドへの投資額コミットメントのうち、投資済みの金額のみ算入

### ＜インパクト投資＞

当社グループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念としています。本投資を通じて、経済的リターンの獲得と同時に、ポジティブで測定可能な環境・社会へのインパクトの創出を目指します。また、今回の投資を契機として、インパクト投資に関するネットワークを構築するとともに、環境・社会へのインパクトの評価・管理の知見を蓄積することで、SDGsの達成及び持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## グループ共同のインパクト投資



※1 グループ専用の投資ビークルを通じて投資。米ニューヨークの資産運用JVであるMSR(出資比率:三井住友海上 85%、LGT社 15%)にて管理  
スイスの運用会社であるLGT社は、ESG分野におけるグローバル・リーダーの1社

※2 SDGsの達成、持続可能な社会の実現

## ESG 投融資の推進態勢

責任投資のグローバル基準であるPRI（責任投資原則）の署名機関として、ESG 投融資の活動状況や進捗状況を PRI に報告するとともに、ESG 取組の年次評価を受けています。PRI の年次評価の結果を活用し、ESG 取組のレベルアップを目指しています。





## テーマ型投資の主な取組み

### インパクト投資



<div>MS AD MSA生命 MSP生命</div> <p>グループ共同で海外のインパクトファンドに投資</p>	<p>ファンド投資を通じて、「気候変動対策」を中心に、「包摂的な成長・ヘルスケア・教育」等のソーシャルインパクトテーマにも投資</p> <p><a href="#">SDGs への貢献に向けたインパクト投資のグループ共同での実行について</a> </p>
<div>MS</div> <p>ソーシャル・インパクト・ボンドへの投資</p>	<p>医療・介護分野等、日本の地方自治体と協働で地域が抱える社会的・環境的課題解決を目指す投資</p> <p><a href="#">Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンドへの投資について</a> </p>
<div>MS</div> <p>バイオヘルスケアファンドへ投資</p>	<p>バイオヘルスケア分野に取り組むスタートアップ企業への投資</p> <p><a href="#">バイオヘルスケアファンドへ投資について</a> </p>
<div>AD</div> <p>クライメート・アンド・ネイチャー・トランジションファンドへの投資</p>	<p>気候変動や自然資本の保護に関連する課題解決を促進することで、投資先企業の価値向上と持続可能な社会の実現を目指す投資</p> <p><a href="#">クライメート・アンド・ネイチャー・トランジションファンドへの投資について</a> </p>
<div>MS AD MSA生命 MSP生命</div> <p>森林ファンドへの投資</p>	<p>森林の保全・管理を通じ、主にカーボנקレジットの獲得により経済的リターンのみならず、社会的・環境的な価値の創出を目指す投資</p> <p><a href="#">森林ファンドへの投資について</a> </p>

## サステナブル・テーマ型投資

### ESG 全般

<div>MS AD</div> <p>サステナブルファイナンスの発展に向けた 事業構想の共同検討</p>	<p>国内の機関投資家とサステナブルファイナンスに係る事業構想の共同検討を開始。運用機関と投資先をつなぐデジタルプラットフォームを構築することで、ESG に関する相互理解・情報開示などを促進する。</p> <p><a href="#">サステナブルファイナンスの発展に向けた事業構想の共同検討を開始</a> </p>
<div>MS AD MSA生命 MSP生命</div> <p>グリーン/ソーシャル/ サステナブルボンドへの投資</p>	<p>国内外の企業が発行するグリーンボンドやソーシャルボンド等へ投資</p>
<div>MS AD MSA生命 MSP生命</div> <p>世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ ボンド」への投資</p>	<p>世界銀行が開発途上国の貧困削減及び開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支援</p> <p><a href="#">債券投資を通じた社会貢献</a> <a href="#">世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資について</a> </p>
<div>MS</div> <p>外部委託ファンドの投資プロセスに ESG ガイドラインを組み込み</p>	<p>親密提携先であるグッゲンハイム社に委託している海外債券ファンドの投資プロセスにESG ガイドラインを組み込み</p>
<div>AD</div> <p>SDGs ファンドへの投資</p>	<p>提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業の中から、その事業によって企業価値向上が見込まれる企業へ投資</p>

### 環境の分野

<div>MS AD MSP生命</div> <p>再生エネルギー発電プロジェクトへの投融資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施</p>
<div>MS AD</div> <p>未来創生ファンドへの投資</p>	<p>「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」「電動化」「新素材」を中核技術と位置付け、それらの分野の革新技術を有する企業、又はプロジェクトを対象に投資</p>
<div>MS AD MSA生命 MSP生命</div> <p>トランジションファイナンス</p>	<p>企業の温室効果ガス排出量削減取組を支援</p>
<div>HD MS AD</div> <p>GX 経済移行債への投資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施</p> <p><a href="#">GX 経済移行債への投資を通じて日本の脱炭素取組みを支援</a> </p>
<div>MS MSA生命</div> <p>持続可能な社会の実現に貢献する スタートアップへの投資</p>	<p>持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップ企業への投資</p> <p><a href="#">持続可能な社会の実現に貢献するスタートアップへの投資</a> </p>

## 社会の分野

MSA生命

独立行政法人国際協力機構  
「ピースビルディングボンド」への投資

紛争・内戦により影響を受けた国・地域等の平和と安定や復興に資する事業を支援

## 社外からの評価

MS&AD インシュアランス グループでは世界的な ESG 評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に活かしており、ESG に関するインックスへの組入れや評価を獲得しています。

➤ [イニシアティブ・社外からの評価](#)

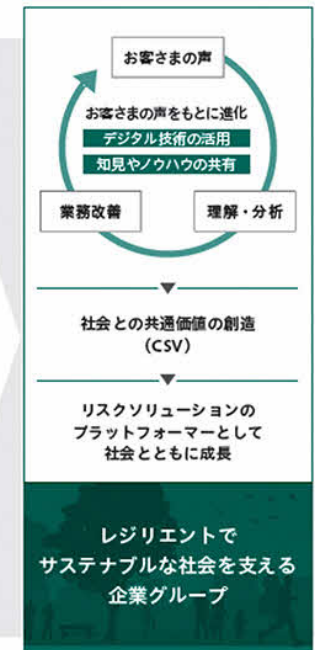


## ステークホルダー・コミュニケーション

お客さまの声をもとに進化し続ける企業グループであるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを知り、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。MS&AD インシュアランス グループでは、ステークホルダーとの対話を進めるさまざまな仕組みをつくり、ステークホルダーの声を起点とした業務改善や、透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践によりステークホルダーの期待に応える品質を提供していきます。保険・金融サービス事業の公共性を原点とし、社会の不安とリスクに対して、最善の解決策を提供することが私たちの役割です。人々に安心・安全をお届けし、活発な事業活動と、健康で豊かな生活を支援するために、お客さまをはじめとするステークホルダーの声をお聴きし、いただいた「相談」「要望」「苦情」「意見」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かしています。また、これらによる課題把握の過程や課題解決に向けた改善取組の内容・結果等について、オフィシャルWebサイト等で順次公表し、ステークホルダーにご覧いただけるようにしています。

### ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さまアンケート</li> <li>●コンタクトセンター</li> <li>●当社Webサイト</li> <li>●代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)</li> </ul>
株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IRミーティング</li> <li>●投資家向け説明会</li> <li>●個別面談</li> <li>●株主総会アンケート</li> </ul>
代理店	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担当者ミーティング</li> <li>●投稿システム</li> <li>●代理店会</li> </ul>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外部委託先とのコミュニケーション</li> </ul>
社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員アンケート</li> <li>●投稿システム</li> <li>●経営層との対話</li> <li>●スピークアップ制度</li> </ul>
地域社会 国際社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方公共団体との連携協定</li> <li>●NPO・NGOとの対話</li> <li>●地域との対話・交流</li> <li>●セミナー・シンポジウム等の開催</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専門家やNPO・NGOとの対話</li> <li>●地球環境・自然災害に関する研究</li> <li>●イニシアティブや国際会議への参画</li> </ul>



## ステークホルダーごとの対話事例

お客さま	<p>「MS&amp;AD インシュアランス グループ お客さまの声対応基本方針」に基づき、お客さまアンケートやオフィシャルWebサイト、代理店・社員などを通じて寄せられる全てのお客さまの声に真摯に耳を傾け、業務改善を実施し、品質を向上</p> <p>更に「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営を徹底</p> <p>ステークホルダーの期待やニーズを理解し、商品・サービスの品質向上に活かしていくためのさまざまな仕組みをつくり、経営レベルでの論議のもと、商品やサービス改善への取組みを実施</p> <p><a href="#">社会の信頼に応える品質</a></p>
	<p>&lt;対話事例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さまアンケート</li> <li>●「お客さま第一の業務運営に関する方針」取組状況の年次報告</li> <li>●コンタクトセンター</li> <li>●オフィシャルWebサイト</li> <li>●代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)</li> <li>●防災・減災情報を一般公開、アプリでアラート通知 等</li> </ul>

株主	<p>株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正当に評価していただけるよう、基本方針に基づき、IR ミーティング、投資家向け説明会、個別面談、株主総会アンケート等の IR 活動を展開</p> <p>持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」への積極的な取組みを実施</p> <p>透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との情報の非対称性を軽減するとともに、株主・投資家との建設的な対話より得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に反映</p> <p><a href="#">IR イベント</a></p> <p><b>&lt;対話事例と実績&gt;</b></p> <p><b>【2024 年度対話実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算説明電話会議 4 回</li> <li>・インフォメーションミーティング 2 回</li> <li>・テーマ別ミーティング 4 回</li> <li>・個人投資家向け説明会 1 回</li> <li>・国内外アナリスト／投資家面談 267 回 等</li> </ul>
代理店	<p>ビジネスパートナーである代理店と円滑なコミュニケーションを保ち、ともに考え、行動することで、お客さまへ高品質なサービスと最適な商品を提供し、代理店と当社グループの互いの成長を追求</p> <p><a href="#">社会の信頼に応える品質</a></p> <p><b>&lt;取組事例&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代理店会</li> <li>・代理店勉強会</li> <li>・モーターチャネル代理店向けに「CO2 排出量算出サービス」を提供</li> </ul>
取引先	<p>誠実かつ公平・公正な取引を行い、ともに持続的な発展と社会的責任を果たす取組みを実施取引先とのコミュニケーションにおいて、取引先に環境基本方針を説明し、環境への配慮について協力を要請</p> <p><a href="#">取引における責任</a></p> <p><b>&lt;対話事例&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委託先とのコミュニケーション</li> <li>・外部委託先の定期点検</li> <li>・人権リスクマネジメント支援等</li> </ul>
社員	<p>毎年当社グループの全社員を対象に「グループの経営理念(ミッション)・経営ビジョン・行動指針(バリュー)の浸透」や「グループの一員であるという自覚」、「いきいきと働ける環境」といった観点で質問を設定した意識調査を定期的を実施</p> <p>スピークアップ制度(内部通報制度)により、社員が疑問に感じること、困っていること等をフランクかつ前向きに声に出せる環境を整備</p> <p>社員の声を品質向上に活かすため、社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置し、本社各部が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営</p> <p>社員と役員との意見交換の場を通じ、社員の声を経営に活かす取組みを継続</p> <p><a href="#">社員の Well-being</a></p> <p><a href="#">人権を尊重した活動と対話を実践する</a></p> <p><b>&lt;取組事例&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員意識調査の実施</li> <li>・法令違反・社内規定違反・不適切な行為を通報・相談することができるスピークアップ制度</li> <li>・改善提案等をもとに、本社各部が検討し、結果をフィードバックする投稿システム 等</li> </ul>

地域社会・  
国際社会

地域社会・国際社会の一員として、内外のイニシアティブに参画  
また地方創生支援、各国のNPO・NGO等との対話による課題の把握、地域課題や国際的な課題解決に向けたさまざまなステークホルダーとの連携や対話等を通じて地域社会・国際社会の活性化を図り、レジリエントでサステナブルなまちづくりの実現に貢献

[イニシアティブ・社外からの評価](#)

[レジリエントで包摂的な地域社会づくり\(地方創生\)](#)

保険事業を通じたCSV取組を推進するため、社員が主体的に環境保全や地域社会への貢献活動に参加し、社会課題への理解を深めることを推奨  
また、社員による社会貢献団体「MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ」を通じ、非営利団体との協働によるさまざまな社会貢献活動や、地域公共団体等との対話により地域のニーズにあった寄付活動を実施

[MS&AD グリーンアースプロジェクト](#)

[災害時義援金マッチングギフト制度](#)

[MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ](#)

<取組事例>

- ・地方公共団体との連携協定
- ・防災減災・地域環境に関する大学等との協働研究
- ・NPO・NGO団体との対話
- ・地域との対話・交流
- ・セミナー・シンポジウム等の開催 等

## 環境

地球環境との共生(Planetary Health)を重点課題と位置付け、気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、生物多様性の保全・回復取組などを推進  
大学や研究所等の専門家との地球環境・自然災害に関する共同研究や、セミナー・シンポジウムの開催、NPOやNGOとの対話などを通じ、環境にかかわる社会課題の解決に貢献

[気候変動への対応](#)

[自然資本の持続可能性向上](#)

[イニシアティブ・社外からの評価](#)


<対話事例>

- ・専門家やNPO・NGO団体との対話
- ・気候変動・自然資本に関する大学等との協働研究
- ・イニシアティブや国際会議への参画
- ・環境社会貢献活動への社員の参画
- ・セミナー・シンポジウム等の開催 等

# イニシアティブ・社外からの評価

## イニシアティブ

MS&AD インシュアランス グループは、さまざまなイニシアティブに参画し、社会との共通の価値の創造に努めています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

<p>国連グローバル・コンパクト (UNGC) ※</p> 	<p>国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。</p> <p>(※) 1999年にアナン元国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を遵守し、実践するように求めています。</p>
<p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI)</p>	<p>環境及び社会持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。また、UNEP FI が公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。</p> <p><a href="#">持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI) への署名</a></p>
<p>持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p>	<p>2011年10月、持続可能な社会づくりに向け、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」及び「業務別ガイドライン (保険業務、預金・貸出・リース業務、運用・証券・投資銀行業務)」が公表されました。</p> <p>MS&amp;AD ホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、MS&amp;AD インターリスク総研は同原則に署名しています。</p>
<p>「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版スチュワードシップコード)</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家としての社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。</p> <p><a href="#">日本版スチュワードシップ・コードの実践</a></p>
<p>気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)</p>	<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、企業等による気候関連の情報開示の枠組み開発に取り組んでいます。当社グループは、この提言に沿った開示を進めています。</p> <p><a href="#">気候関連の財務情報開示</a></p>
<p>PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)</p>	<p>当社は投融资や保険のポートフォリオの温室効果ガス排出量の計測・開示手法を開発する「PCAF」に加盟しています。</p> <p>金融機関の温室効果ガス排出量の計測・開示の普及・浸透に取り組み、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、当社グループの計測・開示も進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。</p>
<p>CDP</p>	<p>CDP (旧名称: カーボンディスクロージャープロジェクト) は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体が CDP を通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。当社グループはこの取組みに賛同し、継続的に報告しています。</p>

チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロ カーボンイノベーション)宣言	2020年6月に一般社団法人 日本経済団体連合会が公表した「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現をめざしています。
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)	気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体やNGOなどが連携し、日本全体の気候変動対策の強化をすると同時に世界へ発信することを目的に、2018年に発足した「気候変動イニシアティブ」に署名しました。
パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)	2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約(The Paris Pledge for Action)」に署名しました。
自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD)	ネイチャー ポジティブな資金の流れをめざす自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: TaskForce on Nature-related Financial Disclosures) に当社社員がメンバーとして選定され、グローバルな開示枠組みの開発・普及に貢献しています。
30by30 アライアンス	2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とする国際目標である「30by30」の実現に貢献するため、環境省が運営する「生物多様性のための30by30 アライアンス」に参加しています。当社はグループ保有緑地の保全を進め、目標実現への貢献をめざします。 <a href="#">自然共生サイトとしての「駿河台緑地」と企業の緑地取組支援</a>
グリーンインフラ官民連携プラットフォーム	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面でグリーンインフラを推進するために設立されたプラットフォームです。企画・広報部会、金融部会で活動をしています。
Business for Nature	2020年6月に、野心的な自然環境政策を採用することを政府に求める Business for Nature に賛同しました。
「プラスチック・スマート」フォーラム	環境省が推進する「プラスチック・スマート」キャンペーンに参画し、2019年7月に「プラスチック・スマート」フォーラムに入会しました。プラスチックごみ問題にこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。
30% Club Japan	2019年5月、女性役員輩出に向けた世界的なキャンペーンである「30% Club Japan」に賛同し、同Clubのメンバーとなりました。当社はジェンダーダイバーシティが企業の対応すべき喫緊のビジネス課題であり、意思決定層の多様性が重要であると考え、グループの女性役員育成に向けて、取組みを進めています。 <a href="#">意思決定層の多様化</a>
GX リーグ	GX リーグ基本構想に賛同し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行います。取組みの一環に位置付けられる「市場創造のためのルール形成」に向けた『GX経営促進ワーキング・グループ』にも参画しています。
炭素会計アドバイザー 協会	サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握と具体的な削減計画の立案を推進する人材を育成しています。あいおいニッセイ同和損保では理事会社及び特別賛助会員として参画することで、企業のカーボンニュートラルの実現を後押ししています。
適応ファイナンスコンソーシアム	気候変動の影響を低減する適応ファイナンスの実現にむけ、三井住友海上と日本電気株式会社が2024年に設立しました。デジタル技術を活用し適応価値(減災効果・環境効果)を予測分析することで、保険、債券、融資スキーム等の金融商品組成を推進し、社会実装をめざしています。
ジャパン・ウォーター スチュワードシップ (JWS)	当社を含む日本企業5社が「流域での責任ある水資源管理」を目的に、スコットランドに本部があるAlliance for Water Stewardship (AWS) と協働したワーキンググループとして2025年に始動しました。企業が業界を越えて協働して流域の水資源保全に取り組む環境を整備していきます。



流域治水 オフィシャルサポーター	激甚化・頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守る新たな水災害対策である「流域治水」への取組みを促進するためのオフィシャルサポーターに登録しました
雨水しみこみ アンバサダー	気候変動による豪雨災害に備えるため、雨水をしみこませる・ためるまちづくりを推進する東京都の「雨水しみこみプロジェクト」に賛同しています。水害に強いまちを目指すため、都と連携し普及啓発活動を行います。なお三井住友海上駿河台ビルは3,500トンの雨水槽を備え、蓄雨に貢献しています。
国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)	環境及び社会持続可能性に配慮した保険・金融業を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。

## 社外からの評価

### ESG インデックス・ESG 格付け

ESG (Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治)の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広まっています。

MS&AD インシュアランス グループでは世界的な ESG 評価機関の評価をサステナビリティ取組の向上に活かしています。2024年7月現在、次の ESG に関するインデックスへの組入れや評価を獲得しています。

- [S&P Global Sustainability Yearbook 2025](#) 
- [MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数](#) 
- [MSCI 日本株女性活躍指数 \(WIN\)](#) 
- [FTSE4Good Index Series](#) 
- [FTSE Blossom Japan Index](#) 
- [ISS ESG Corporate Rating Prime](#) 
- [S&P/JPX Carbon Efficient Index](#) 
- [CDP Climate Change A リスト](#) 

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社の MSCI インデックスの組入れ、及び MSCI ロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI 又はその関連会社による MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCI インデックスは、MSCI の独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI 又はその関連会社の商標又はサービスマークです。



**FTSE Blossom  
Japan Index**

**2025 CONSTITUENT MSCI 日本株  
女性活躍指数 (WIN)**




**2025 CONSTITUENT MSCI ジャパン  
ESG セレクト・リーダーズ指数**

**2025 CONSTITUENT MSCI 日本株  
ESG セレクト・リーダーズ指数**








## 受賞・評価など

### データやAIを活用した防災・減災等の取組




- 「Insurance Asia Awards 2025」で2部門を受賞～AIを活用した橋梁点検サポートツールによる安全・安心な社会の実現(AD) 
- 「Japan Financial Innovation Award 2025」で「金融機関賞」を受賞(MS) 
- DXソリューションパッケージが日本DX大賞特別賞を受賞(AD) 

### 社員の Well-being









#### <多様性の受け容れと発揮に向けた取組み>

- LGBTQ に関する「PRIDE 指標 2024」においてグループ5社が「ゴールド」評価を同時受賞(HD、MS、AD、MD、MSA、MSP) 
- 「令和6年度 東京都スポーツ推進企業」の認定について(HD、MS、AD、MSA) 
- グループ3社がスポーツ庁「スポーツエールカンパニー 2025」に認定(HD、MS、AD、MSP) 
- 「子育てサポート優良企業」として厚生労働大臣から「プラチナくるみん」に認定(MS、AD、MD、MSA) 
- 社員の Well-being 

#### <健康経営>

- 「キャリアオーナーシップ経営 AWARD 2025」最優秀賞(マネジメントの変革部門)を受賞(MS) 
- 「健康経営優良法人」に7年連続で認定(MD) 
- 「健康経営優良法人」に7年連続認定されました(MSP) 

### 社会の信頼に応える品質

- 「2025年 オリコン顧客満足度®ランキング」において「三井ダイレクト損保『強くてやさしいクルマの保険』」が「自動車保険 ダイレクト型 40代」で第1位を獲得(MD) 
- 「価格.com 自動車保険 満足度ランキング2025」<総合(50代)>において第1位を獲得(MD) 
- 第42回IT賞において「IT賞(マネジメント領域)」を受賞(MD) 
- 第42回IT賞において「IT奨励賞(マネジメント領域)」を受賞(MS、システムズ) 
- HDI 格付けベンチマークの「問合せ窓口」で11年連続となる最高評価「三つ星」を獲得(MS) 
- HDI 認証プログラムで「五つ星認証」を7年連続で取得(MD) 
- HDI 格付けベンチマーク「問合せ窓口」「Webサポート」で最高評価の「三つ星」を4年連続で取得(AD) 
- 「UCDA アワード 2024」の受賞について(MSP) 

## 基盤取組(サステナビリティ)

### 地球環境との共生 (Planetary Health)

- ⬢ 気候変動への対応
- ⬢ 自然資本の持続可能性向上
- ⬢ 環境負荷低減の取組み



### 多様な人々の幸福 (Well-being)

- ⬢ お客さまの Well-being を支える商品・サービスの提供
- ⬢ 人権を尊重した活動と対話を実践する
- ⬢ 社員の Well-being



### 安心・安全な社会 (Resilience)

- ⬢ 社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応
- ⬢ データや AI を活用した防災・減災
- ⬢ レジリエントで包摂的な地域社会づくり(地方創生)





# 地球環境との共生 (Planetary Health)

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府は世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することに合意しました。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした「ネットゼロ」への移行が求められています。また、地球温暖化の影響と見られる異常気象が頻発しており、気候変動への適応も求められています。

2022年12月に開催された生物多様性条約締約国会議では新たな国際目標「昆明モントリオール生物多様性枠組」が設定され、「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」、いわゆる「ネイチャーポジティブ」の方向性が明確に示されました。ネイチャーポジティブへの移行においても、社会や経済全体の変革が必要であり、国や自治体だけでなく、企業も重要な役割を期待されています。

私たちの社会や経済は、気候システムに加えて、水資源、陸域及び水域の生きものといった自然資本によって支えられています。地球温暖化は自然災害の激甚化や森林の焼失・砂漠化などの物理的な変化をもたらし、自然資本のき損を引き起こします。CO2を吸収する森林が失われれば、温暖化が加速し、地球の平均気温の上昇が、高温・乾燥による森林火災を増加させる悪循環が進みます。このように、気候変動と自然資本の問題は相互に関連しながら、社会や経済に影響を与えます。MS&AD インシュアランスグループは中期経営計画でサステナビリティ重点課題(マテリアリティ)の1つに「地球環境との共生～Planetary Health～」を掲げ、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を統合的に取り組む課題と位置付けて、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。

当社グループは、気候関連のリスクや機会は、大規模自然災害のように単年度の収支に影響をもたらすものや、中期及び長期に発現するものがあることを認識しています。保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進め、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、パリ協定の1.5℃目標に沿い、GHG削減について「2050年ネットゼロ」および、その中間目標を掲げ、ステークホルダーと協力し脱炭素社会への移行に貢献していくことを宣言し、取組みを進めています。再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、ネットゼロの実現に向けた革新的技術の確立と社会実装を支援しています。また、気候変動の影響の評価や、自然災害による被害や損失をなくす、若しくは軽減するためのサービスの提供を加速しています。例えば、近年世界で降雨量が想定を超え、洪水の被害が多く発生しています。こうした背景から、自然の機能を活用した課題解決(Nature based Solution)が注目されています。当社グループは、この概念を「グリーンレジリエンス」と称し、環境の再生・保全による脱炭素、防災減災に取り組み、気候変動への適応を進めています。

ネットゼロ社会への移行による社会や経済の急激な変化、気候変動の適応策への関心の高まりは、新たな保険商品・サービスへの需要の喚起や、新しい産業の勃興や技術変革に伴う顧客企業の業績向上など、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。

自然資本の分野では、自然や生物多様性の保全・回復に資する新たな商品・サービスの提供に取り組んでいます。これらの商品は、気候変動への対応にも重要となる海、森、土、動物といった自然へのネガティブなインパクトを緩和する効果をもたらすものもあります。また、ネイチャーポジティブの実現には社会全体で取り組むことが重要であるため、当社グループでは、TNFD(2021年10月～)開示枠組の開発や、イニシアティブへの参画、産官学との連携を通じ、最新情報の発信や研究、ソリューション開発等を推進しています。

また、ネイチャーポジティブな社会への移行においては、ネガティブなインパクトをもたらすリスクの回避に向けて、企業の負担は大きくなる可能性があります。企業は、事業活動に関わる自然関連リスクを把握して事前に対策を打つことで負担の増加に備えることが重要となります。当社グループのビジネスモデルである「リスクを見つけお伝えする」サービスは、このような新しいリスクへの備えとなり、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。



## 地球環境との共生 Planetary Health



# 環境基本方針

MS&AD インシュアランス グループは、環境基本方針を以下のとおり定めています。

## MS&AD インシュアランス グループ 環境基本方針

MS&AD インシュアランス グループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念(ミッション)に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&AD インシュアランス グループが同意する原則・指針等を遵守します。

### 1. 主要課題

- (1) 気候変動の緩和および気候変動への適応
- (2) 持続可能な資源の利用
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 生物多様性の保全

### 2. 行動基準

- (1) 保険・金融サービス事業を通じた取り組み  
主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。
- (2) 事業プロセスにおける取り組み  
事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。
- (3) 環境啓発および保護活動  
役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を獲得します。

本環境基本方針は、MS&AD インシュアランス グループの全役職員に周知徹底するとともに、一般に開示します。


2010年4月1日制定  
2016年4月1日改定  
2019年3月1日最終改定

## 気候変動への対応

地球温暖化の進行により、熱波、干ばつ、森林火災などが頻繁化・激甚化します。豪雨や洪水のリスクも高まるほか、氷河の融解や海水の熱膨張による海面上昇により、沿岸地域の浸水リスクも高まります。気候変動の影響は、自然災害にとどまらず、生物多様性の喪失によって将来的な生態系サービスが減少し、洪水・土砂災害リスクの増加や資源の枯渇・水質悪化等を進行させることが指摘されています。

このような将来の気候変動や生物多様性の損失による影響は、多くの企業の事業活動、そして、その活動を支える損害保険の引受においても大きな影響が見込まれています。そのため、MS&AD グループは、地球環境との共生～ Planetary Health ～を重点課題として掲げ、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を統合的に進めています。保険商品・サービスの提供によって防災・減災に取組み、気候変動への適応を進めるとともに、「2050年ネットゼロ」への移行に向け、温室効果ガスの削減目標を設定し、自社事業によるGHG排出量の削減に加え、お客さま企業が取り組まれている温室効果ガス削減に向けた課題への理解を、対話を通じて深め、課題解決にともに取り組んでいます。

＜ [気候・自然関連の財務情報開示\(TCFD・TNFD レポート 2025\)](#) ＞

＜ [2050年ネットゼロへの移行に向けた取組みPDF](#)  (3,694KB) ＞

＜ 自然資本の持続可能性向上 ＞

＜ 環境負荷低減の取組み ＞

## 社会との共通価値を創造

気候変動の進展を緩和する一方で、こうしたリスクの増大に備えて対策を講じていかなければなりません。当社グループは、大規模災害の損失に係る再保険をはじめ、十分な備えで社会に安心・安全を提供していきます。また、自然災害がお客さまにもたらす被害や損失をなくす、又は軽減するための適切なサービスを提供することで気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現につながるニュービジネスを支えていきます。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐリスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の経済的負担を小さくする
<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の影響を踏まえたリスク分析</li> <li>脱炭素社会への移行に伴うリスク評価(例)</li> <li>長期的な洪水予測に基づくリスク評価</li> <li>脱炭素に向けた新しい技術に伴う事業リスクの分析</li> </ul>	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案(例) <ul style="list-style-type: none"> <li>風力発電設備の故障や異常予兆を検知するアラートサービス(研究中)</li> <li>電気自動車の利用に伴うリスクを補償する保険や予防サービスを提供(実証実験中)</li> </ul>	必要なリスク補償の提供(例) <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー事業を取り巻くさまざまなリスクを総合的に補償</li> <li>省エネルギー基準に適合させるために必要となる追加費用を補償(住宅)</li> </ul>

## 脱炭素化を支援する商品・サービス提供

パリ協定に沿った事業活動が重要な経営戦略となるなか、お客さまや社会の脱炭素化を支援する保険やサービスの開発、提供に取り組んでいます。

MS

太陽光発電所ケーブル盗難防止ソリューション

太陽光発電施設は広大な土地に設置されることが多く、監視が難しいため、盗難のリスクが高まっています。特に、銅などの金属を含むケーブルは高価で転売可能なため、窃盗の対象となりやすく、盗難された際には発電停止や修理費用の増加を招き、事業者には大きな経済的損失を与える可能性があります。このため、事業の安定運営を確保するために、盗難防止対策が重要視されています。三井住友海上では専門的な知見を持つ事業者と提携の上、侵入者検知センサーの設置と、警備会社への自動通報・現場駆け付けをパッケージ化したサービスを提供し、太陽光発電所のケーブル盗難被害の軽減とともに、太陽光発電の普及を支援しています。

[太陽光発電事業者向けケーブル盗難防止サービスを提供開始 \(MS\)](#) 



AD

温室効果ガス (GHG) 排出権取引の媒介業務を開始

あいおいニッセイ同和損保は、再生可能エネルギー事業者等が創出する温室効果ガス排出権を各企業に媒介する「排出権取引の媒介業務」を開始しました。

再エネ事業者等と GHG 排出権の購入を検討している企業が、排出権売買契約の締結を円滑に進められるよう、購入を検討している企業に対し GHG 排出権取引の概要や活用方法について説明することで、各企業のカーボンニュートラルの実現を支援します。

[温室効果ガス \(GHG\) 排出権取引の媒介業務を開始 \(AD\)](#) 

## 自然災害による被害・損失への補償の提供

自然災害による被害や損失に対し、多様な備えを提供し、気候変動の適応に貢献します。

MS

AD

天候デリバティブ

「天候デリバティブ」は、異常気象や天候不順による売上の減少やコストの増加といった企業の損失を回避・軽減し、収益の安定化を図ります。特に農業や観光業など、天候に大きく依存する業界では、最近の異常気象の増加により収益が不安定化しやすく、そのため天候デリバティブは、収益変動のリスクを抑える有効な選択肢として注目されています。

[企業向けインデックス型「天候指数保険」を販売開始 \(MS\)](#) 

MS

海外における公的自然災害補償制度への参画

2013 年に日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」において、三井住友海上が、自然災害リスクの引受保険会社の 1 社として設立当初より継続的に参画しています。

2020 年には三井住友海上が「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」に、2021 年には三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保が「東南アジア災害リスク保険ファシリティ」に、また、2023 年には三井住友海上が「アフリカン・リスク・キャパシティ」に新たに参画しました。官民連携で設立したその他の自然災害補償制度にも複数参画しています。

保険市場が十分に発達していない国・地域で一定規模の自然災害が発生した場合に、復興資金を迅速に提供しています。

MS

AD

大災害債をグループ共同で発行

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、国内自然災害リスクを対象とする大災害債「Tomoni Re 2024」をシンガポールで共同発行「Tomoni Re 2024」は、国内自然災害によって生じた損害があらかじめ設定した条件を超過した場合に、その超過額に応じて、投資家へ償還予定の元本の一部または全部を再保険金として充当します。

再保険による保有リスク量の削減を図るとともに、再保険力バターの調達手段を多様化し、長期安定的なカバーの確保をめざします。

[大災害債「Tomoni Re 2024」をグループ共同で発行 \(MS・AD\)](#) 

## 脱炭素技術やリスクに関する調査研究や実証の取組み

2050 年ネットゼロを実現するためには、革新的な技術の社会実装が不可欠ですが、技術的な課題や社会制度の変更など、研究・解決すべき問題は多岐にわたります。ステークホルダーや専門家と連携し研究や実証に向けて積極的に取り組んでいます。

MS

インターリスク

「経営分析と連動したカーボンニュートラルの取組み」の研究

インターリスクは、三井住友海上及び国立大学法人岡山大学と連携し、経営分析と連動したカーボンニュートラルの取組みに関する調査研究を行っています。

カーボンニュートラルの取組みが、経営面にとって多くのプラスをもたらすことを示すエビデンスを確立し、中小企業における温室効果ガス (GHG) の算定・削減計画の策定・削減行動を促進しています。

[「経営分析と連動したカーボンニュートラルの取組み」の共同研究 \(MS・インターリスク\)](#) 

HD

GX リーグへの参画

我が国が2050年カーボンニュートラル目標を実現し、更に世界全体のカーボンニュートラル実現にも貢献しながら、そのための対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくためには、経済社会システム全体の変革（GX：グリーン・トランスフォーメーション）をけん引していくことが重要です。

MS&AD ホールディングスは、このGX リーグ基本構想に賛同し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うGX リーグに参画しました。取組みの一環に位置付けられる「市場創造のためのルール形成」に向けた『GX 経営促進ワーキング・グループ』にも参画しています。

[GX リーグにおける『GX 経営促進ワーキング・グループ』の設立について \(HD\)](#) 

AD

あいおいニッセイ同和損保と東京大学  
テレマティクス技術の活用による  
CO2 削減へ向け共同研究を開始

あいおいニッセイ同和損保と東京大学は、テレマティクス技術の活用によるカーボンニュートラルの促進に向けた共同研究を2022年4月から本格的に開始しました。

テレマティクス技術に関するノウハウを持つあいおいニッセイ同和損保と環境領域の知見・分析技術を持つ東京大学は、自動車の走行データを活用し、生活者一人ひとりの運転による排出CO2の削減取組を推進し、日本のカーボンニュートラルの達成へ貢献することをめざしています。

[あいおいニッセイ同和損保と東京大学、テレマティクス技術の活用によるCO2 削減に向け共同研究を開始 \(AD\)](#) 

## 気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究

当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関した取組みを進めています。

インターリスク

気候変動リスク分析サービス

企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も包含しています。

このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供します。

米国スタートアップと連携しAIを活用した気候変動影響評価をもとに将来の自然災害リスクを全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスを提供開始しました。以来、多くの企業にサービスを提供しています。

[気候変動リスク分析サービス\(インターリスク\)](#) 

[気候変動リスク分析ベンチャー Jupiter Intelligence とのTCFD 向け気候変動影響定量評価サービスを開始\(インターリスク\)](#) 

[「気候変動風災リスク分析サービス」の開始について\(インターリスク\)](#) 



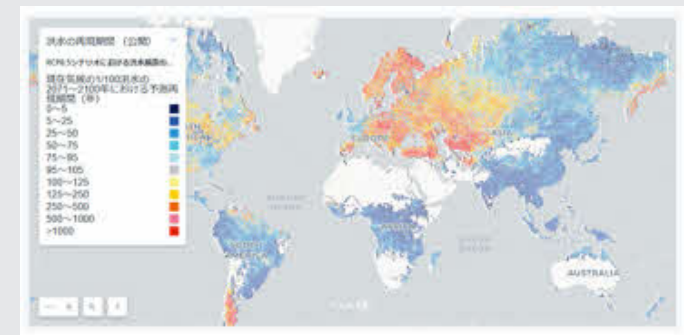
## インターリスク

洪水リスクへの強化

MS&AD ホールディングスとインターリスクは、国立大学法人東京大学、芝浦工業大学の四者で、「気候変動による洪水リスクの大規模評価 (LaRC-Flood®)」プロジェクトを2018年に発足しました。

2021年度からは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の支援も受け、気候モデルに含まれる誤差を補正し、気候変動の影響を踏まえた高精度な浸水深分布の推定を実現しています。社会の気候リスク対応を後押しするために、本浸水深分布をグローバルスケールの洪水ハザードマップとして2023年4月より無償公開を開始しました。


[将来の広域洪水ハザードマップを開発・一般公開\(インターリスク\)](#) 




2023年9月には無償公開の対象地域を全世界に拡大しました。

[全世界版「将来洪水ハザードマップ」の無償公開\(インターリスク\)](#) 

併せて、インターリスクは、本ハザードマップを活用した新たなコンサルティングサービスの提供を開始しました。世界全域で定量的な影響評価を可能にし、気候変動が顕在化した場合の物理的リスクの把握を支援しています。

[「LaRC ラルク 洪水リスク分析サービス」の提供開始について\(インターリスク\)](#) 

また、全世界の気候変動リスク・洪水リスク評価が可能なSaaS型プラットフォーム「洪水リスクファインダー」をリリースしました。洪水ハザードマップがこれまでなかった地域に事業展開する企業や、将来の洪水リスクをグローバルに把握したい企業は、本プラットフォームを活用することで、現在及び将来における洪水リスクの全体像を把握することが可能となり、社会全体の気候変動リスク低減を図っています。

[全世界の気候変動リスク・洪水リスク評価が可能なプラットフォーム「洪水リスクファインダー」をリリース\(インターリスク\)](#) 

## 自然資本の持続可能性向上

自然災害は、気象条件だけでなく、周囲の自然環境の健全性によってその被害の度合いが変わります。また森林や藻場といった自然が失われると温暖化が加速します。このように、気候変動と自然資本の問題は相互に関連しており、MS&AD グループは気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上や生物多様性を統合的に取り組む課題と位置付け、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。

私たちの暮らしや事業活動は自然の恵みに依存しており、自然資本の持続可能性は、これらのレジリエンスにとって重要です。また、自然の多面的な機能を防災・減災、脱炭素や地方創生に活かす取組みを「グリーンレジリエンス」と称して取り組んでいます。これらの取組みは、気候と自然に関するリスク・機会と、対応・取組みについてまとめた「TCFD・TNFD レポート 2025（MS&AD グリーンレジリエンスレポート）」に掲載しています。

＜ [気候・自然関連の財務情報開示\(TCFD・TNFD レポート 2025\)](#) ＞

＜ 気候変動への対応 ＞

＜ 環境負荷低減の取組み ＞

＜ 環境基本方針 ＞

## 自然資本の向上に貢献する商品・サービス

自然関連リスクは企業経営に深刻な影響をおよぼし、生態系サービスの喪失は地域の持続可能性を揺るがします。だからこそ、自然資本の保全と向上は、企業・地域双方にとって戦略的な課題です。当社は、この課題に関わるコストやリスクをカバーし、生態系サービス維持や環境保全活動を支える保険商品・サービスを提供しています。

<div>MS</div> <p>海洋汚染対応追加費用補償特約</p>	船舶の衝突や座礁などは広範囲にわたる海洋汚染を引き起こし、生態系に深刻な影響を与えます。従来は補償の対象外であった自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用の補償を提供することで、船舶運航者の社会的責任を補完しています。
<div>MS</div> <div>AD</div> <p>再造林等費用補償特約(フォレストキーパー)</p>	最近の日本における森林火災は、気候変動による乾燥化の影響もあり、発生件数が増加しています。森林火災は経済的損失でもあり、また罹災した森林の放置は土砂崩れにもつながります。本特約は罹災した森林の保全と再生に向けた再造林費用を補償しています。
<div>MS</div> <p>野焼き保険</p>	熊本県阿蘇地方の草原維持に欠かせない「野焼き」による延焼リスクを補償する保険制度を提供することで、自然や歴史に密接に結びついた伝統の維持、農畜産物の育み、豊富な水資源の保全などに貢献しています。
<div>MS</div> <p>企業緑地支援パッケージ</p>	「駿河台緑地の視察案内」「企業緑地コンサルティングサービス」「企業緑地保険」をパッケージ化した保険・サービスを提供し、自然資本・生物多様性に配慮した企業の緑地取組を支援します。企業緑地保険では、不測かつ突発的な事故により生じた企業緑地における損害や費用等を補償しています。
<div>AD</div> <p>ADLab と NatCap 共同開発</p>	Aioi R&D Lab-Oxford 社は Natural Capital Research 社と資本業務提携を行い、自然資本・生物多様性リスクにかかる共同研究や生物多様性リスクソリューションの開発を強化しています。新たに「自然資本・生物多様性リスク開示支援サービス」の提供を始め、1,000 種類以上のリスクについて国内外の事業所ごとに分析し、企業の情報開示とリスク管理をサポートしています。
<div>インターリスク</div> <p>TCFD/TNFD 開示支援サービス</p>	企業が気候変動や自然資本に関するリスク・機会を把握し、国際的な開示フレームワークに沿って情報を整理・公開するためのコンサルティングサービスを通して、企業価値の向上・持続可能な社会の実現をめざしています。また、淡水資源、都市不動産、金融機関、地域金融機関向けに特化した専門的なサービスも提供しています。

## TNFD 日本協議会

HD

2022年にTNFD日本協議会を設立し、TNFD開示枠組みへの理解促進と普及啓発に取り組んでいます。当社グループ、経団連自然保護協議会及び農林中央金庫が日本のConvenor（招集者）として協議の場を提供し、TNFDに参画する企業・団体のサポートを行っています。またTNFDのミッションと活動の進捗状況についての意識向上を図るため、ウェビナーや対面イベントを積極的に開催し、グローバルなキャパシティビルディングイベントへの参加を奨励し、地域における情報共有を行っています。更に、TNFD事務局と連携し、自然関連の問題に関する情報発信を行っています。



## パートナーシップによる取組み

自然資本を守り、活用し、課題を解決するためには、さまざまな企業や団体とのパートナーシップが欠かせません。当社グループはこれまでのネットワークを活かすとともに、新たなネットワークを作りながら取組みを進めています。

### 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)

HD

2008年のJBIB発足以降、当社グループは会長（現：代表理事）会社として、生物多様性保全の推進を目的に活動しています。情報開示や影響評価の研究、ツール・ガイドラインの作成を進めるとともに、COP参加や省庁との連携を通じて、日本を代表する生物多様性のイニシアティブとして先進的な取組みを行っています。また、国際的な視点から生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、その成果を基に他の企業やステークホルダーとの対話を図り、生物多様性の保全に真に貢献するための活動を展開しています。



### ネイチャーポジティブ金融アライアンス(FANPS)

HD

当社グループと株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫の4金融機関グループで、企業のネイチャーポジティブに向けた取組みへの支援と国内の機運醸成を目的に2023年に設立しました。ソリューションカタログの発行やネイチャーポジティブ移行に向けた企業との対話や連携を図ります。



## いきもの共生事業推進協議会 (ABINC) インターリンク

企業生物多様性イニシアティブで作成した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」にもとづき、企業緑地等の認証 (ABINC 認証) 事業など、いきもの共生社会に向けた事業の推進を目的に 2013 年に設立しました。2025 年 8 月で認証件数は 200 件にのびります。



## 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム HD

当社は「企業が語るいきものがたり」シンポジウムを 2023 年まで毎年開催しています。本シンポジウムは企業の生物多様性の取組みに関する情報提供の機会として、2007 年に開始し、2025 年 2 月に 17 回目を開催しました。「生物多様性民間参画ガイドライン」等に取り上げられ、高く評価されています。

- [「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2025 年](#)
- [「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2023 年](#)
- [「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2022 年](#)

## 流域におけるウォーターポジティブに向けた取組み

自然の状況は地域によって多様であり、したがって自然資本の持続可能性向上の取組みは、地域ごとに自然を評価するとともに、地域の自然に関わるさまざまなステークホルダーと協働して対応することが求められます。例えば AI 産業の隆盛に伴い、特に水資源に大きく依存する事業が集積する地域では、流域における水資源の持続可能な管理が重要となります。

当社グループは、半導体工場等の新設など開発が進む熊本地域で、グリーンインフラを用いた流域のウォーターポジティブをめざすマルチステークホルダーによるコレクティブアクションに参画しています。地下水の水位といった自然の状態を分析しながら、整備したグリーンインフラによる地下水の涵養や洪水リスクの低減、暑熱の緩和といった多様な生態系の機能を評価し、こうした評価にもとづく新たな資金メカニズムで官民連携の投資を促し、ウォーターポジティブをめざします。

本アクションは、「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE)」の委託研究事業として実施しています。研究活動上の不正行為の防止、公正な研究活動の推進に向けた取組みを行います。詳細は、「不正行為の防止に関する基本ポリシー」を参照ください。

- [「不正行為の防止に関する基本ポリシー」](#)  (215KB)

## MS&AD グリーンアース プロジェクト (環境保全の取組み)

「MS&AD グリーンアースプロジェクト」は自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災減災・地方創生にグループ一体で取り組むプロジェクトです。ペーパーレス等による資源利用そのものの削減・リサイクルによる資源循環や、自然環境を保全することによって自然のもつ防災減災や脱炭素などの機能を引き出し、自然の力を活用した社会課題の解決 (Nature based Solutions) につなげるなど、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上に統合的に取り組む「グリーンレジリエンス」を推進しています。

## 国内 3 カ所の環境・再生保全活動 グループ共通

湿地、里山、藻場などの保全・再生活動を研究機関と連携し、地域の事業者、NPO などを巻き込み、ネイチャーポジティブに向けたコレクティブアクションを推進しています。ネイチャーポジティブの実現と自然を活用した防災・減災、水資源の涵養などの課題解決を進め、安心・安全で活力ある地域モデルの構築をめざしています。



## ■ 森林の再生と持続可能な地域社会形成の支援(インドネシア) MS

2005年度よりインドネシア政府と連携し、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州において野生動物保護林の修復・熱帯林再生プロジェクトを20年にわたり推進しています。植樹により劣化した森林を再生させ、持続可能な地域社会の形成に向け、保護林の維持管理を行うと同時に周辺住民に植林や育林の技術指導を行って住民協働型植林を展開していくなど、地域経済の活性化にも努めています。

[インドネシア熱帯林再生プロジェクト](#) 



地元小学校の子どもたちによるパトロール

## ■ 「あいおいニッセイ同和損保の森」での植林活動 AD

「健やかな地球環境を未来につなぐ」ための活動として、2019年度より北海道美幌(びほろ)町で「あいおいニッセイ同和損保の森」植林活動をスタートしました。お客さまの「ペーパーレス保険証券・Web約款」等の選択による当社の環境寄付取組が植林活動へ役立てられています。植林地の土壌の特徴に合わせ、水気に強い3種類(ミズナラ・シラカバ・ヤチダモ)の広葉樹を15.5haの土地に植樹しました。



## ■ 自然共生サイトとしての「駿河台緑地」と企業の緑地取組支援 MS インターリスク

三井住友海上の駿河台ビル・駿河台新館周辺の緑地(駿河台緑地)は、生物多様性に配慮した企業緑地として高い評価を得ています。2023年10月に環境省の「自然共生サイト」に認定、2025年9月には「生物多様性増進法」に基づき改めて「自然共生サイト」に認定されました。当社グループは「30by30」実現への貢献をめざしていますが、これにより駿河台緑地が国際データベースに登録されました。

三井住友海上とインターリスクは、両社の知見・経験を活かし、「企業緑地支援パッケージ」を提供し、企業緑地保険と関連サービスで企業の緑地取組を支援しています。

➤ [駿河台の緑地](#) 

➤ [企業緑地保険と関連サービスで企業の緑地取組を支援](#)  (197KB)

➤ [三井住友海上 駿河台ビル・駿河台新館の周辺緑地が環境省「自然共生サイト」に認定](#)  (220KB)

## イニシアティブへの参画

当社グループは、「MS&AD インシュアランス グループ 環境基本方針」において主要課題の一つに「生物多様性の保全」を掲げています。この他にも自然資本の持続可能性向上に寄与するさまざまなイニシアティブに参画し、取組みを推進しています。

➤ [イニシアティブ・社外からの評価](#)



## 環境負荷低減の取組み

当社グループは2050年ネットゼロの実現に向け、「MS&AD インシュアランス グループ 環境基本方針」に基づき、グループ独自の環境マネジメントシステム「MS&AD グリーンアースプロジェクト」を通じて、温室効果ガス削減取組をはじめとした自らの事業活動における環境負荷低減取組を積極的に推進しています。

### 環境マネジメント グループ共通

「MS&AD インシュアランス グループ 環境基本方針」のもと、グループ独自の環境マネジメントシステムにより環境取組を積極的に推進しています。

➤ [環境基本方針](#) 

#### 【MS&AD グリーンアースプロジェクト】

自然環境の保全・再生や環境負荷軽減、防災・減災、地方創生をテーマとした取組みを「MS&AD グリーンアースプロジェクト」と総称し、グループ一体で取り組みます。

適用範囲	MS&AD グループの全ての会社を適用範囲としています。
推進体制と役割	MS&AD ホールディングス(HD)は、サステナビリティ推進部門の担当役員を含むサステナビリティ推進部が推進します。サステナビリティ推進部に推進事務局を設置、推進事務局を配置し、自社及びグループ全体の環境取組の企画・年次目標設定・推進・進捗管理を行っています。目標設定、進捗状況、総括等を担当役員に適宜報告し、レビューを取組みの改善に活かしています。 グループ各社においても自社内のサステナビリティ、環境担当部門に推進事務局を設置、推進事務局を配置し、環境取組を企画・推進しています。グループ各社は年次で目標設定、推進、進捗管理、評価、役員報告を行い、継続的な改善を図っています。
モニタリング	四半期ごとに推進事務局会議を開催し、進捗状況の確認を行っています。
環境教育	グループ全社員向けに、年次で環境教育を含むサステナビリティ e ラーニングを実施しているほか、役員向けや階層別の勉強会・研修を適宜開催し、社員の意識醸成を図っています。
環境法規制対応	事業活動にかかわる環境法規制を確実に順守するため、該当する環境法規制の確認や、環境法規制に基づく順守状況の点検等を年次で行っています。

### 温室効果ガス排出量の削減 グループ共通

気候変動の緩和に貢献するため、「パリ行動誓約」に署名しています。「世界の気温上昇を産業革命前から2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求する」パリ協定の目標に沿って、2021年5月に2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量削減の中長期目標を全面的に見直しました。また、再生可能エネルギー導入率について、新たに目標を設定しました。グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして、グループ全社を挙げ、サプライチェーンも含めた温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

➤ [中長期目標について](#) 

### 電力・ガソリン・紙使用量等の削減 グループ共通

リモートワーク、Web会議や在宅勤務の活用等、ビジネススタイル変革を推進し、社員の移動やオフィススペースを削減することで、電力やガソリン、紙の使用量削減を進めています。自社ビルへの最新鋭の省エネ設備の導入、太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え、経費プロセスでの管理やグリーン購入の推進等により、電力・ガソリン・紙使用量の削減を図っていきます。また、ビルで排出されるゴミのリサイクル推進と分別の徹底により、廃棄物削減にも取り組んでおり、これは温室効果ガス排出量スコープ3の削減にも貢献しています。

➤ [森林認証紙の使用促進](#) 

## サーキュラーエコノミー推進取組

グループ共通

これまでの経済活動では廃棄物となっていたものを資源ととらえて有効活用して循環させ、付加価値を生み出すサーキュラーエコノミー（循環経済）の考え方が重要になってきています。雨水をろ過・再利用する水循環に加え、都市型洪水の減災にも貢献する三井住友海上駿河台ビルの取組み、海洋プラスチックごみ再生樹脂を使用したオフィスチェアを導入（プラスチック資源循環）したあいおいニッセイ同和所沢ビルの取組み、グループ全体でプラスチック利用の削減と海洋プラスチック問題の啓発に取り組む等、グループ全体でサーキュラーエコノミーの推進に取り組んでいます。

MS

インタースク

IoTスマートごみ箱で富士山観光の  
オーバーツーリズムを解消

富士吉田市の観光過密地域に、フォーステック社が提供するIoTスマートゴミ箱「SmaGO」を設置しています。太陽光発電・蓄電機能により溜まったごみを自動で5分の1程度に圧縮し、かつ通信機能により、設置場所周辺のごみの蓄積状況を管理・分析することで効率的なごみの回収作業やごみの散乱抑止・再資源化を促す取組みです。

## 循環経済に貢献する商品・サービス

気候変動対策と資源制約への対応は、企業にとってリスクであると同時に、新たな成長機会でもあります。循環経済は、廃棄物削減や資源効率の向上を通じて温室効果ガス排出の削減に寄与し、脱炭素社会への移行を加速します。損害保険会社は、補償だけでなく、再利用・再生利用の促進や持続可能な事業モデルを支える保険商品を提供することで、企業の競争力強化と低炭素経済への移行を後押ししています。

MS

AD

フードロス削減特約

品質に影響がないものの、外装異常、輸送経路の遮断による納期遅延を理由として処分される商品の損害や再販売・リサイクル費用等の補償を提供し、食品関連事業者のフードロス削減を通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を支援します。

MS

燃やさない保険(衣料品循環費用補償)

従来は焼却廃棄されていた衣料品を循環（リサイクル、アップサイクル）させるために、事業者が負担する追加費用等を補償し、衣料品の循環を促すことでサーキュラーエコノミーの実現をめざします。






MS

回収生産物等循環(リサイクル及びリユース)  
費用補償特約

リコールにより回収した製品の回収費用・廃棄費用等を補償するリコール保険において、廃棄せずに循環（リサイクルやリユース等）させた場合にかかった追加費用を補償することで、循環を促し、廃棄物の削減とサーキュラーエコノミーの実現をめざします。

## ステークホルダーと進める取組み

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけにとどまらず、お客さまや重要なビジネスパートナーとともに推進しています。ステークホルダーとともに持続可能な社会への貢献をめざします。

<div> <div>MS</div> <div>AD</div> <div>MSA生命</div> <div>MSP生命</div> <div>MD</div> </div> <p>証券や約款のペーパーレス化取組</p>	<p>保険契約にかかわる証券や約款のペーパーレス化を推進しています。</p> <p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上プライマリー生命は、取組みの進捗状況に応じて環境保護の取組み等への寄付も実施しています。</p> <p><a href="#">三井住友海上 MS&amp;AD グリーンアースプロジェクト / eco 保険証券・Web 約款</a> </p> <p><a href="#">あいおいニッセイ同和損保 ペーパーレス保険証券・Web 約款</a> </p> <p><a href="#">三井住友海上あいおい生命 Web 約款</a> </p> <p><a href="#">三井住友海上プライマリー生命 生命保険商品・サービスに関するペーパーレス・Web 化の推進</a> </p> <p><a href="#">三井ダイレクト損保 eサービス(証券不発行)特約</a> </p>
<div> <div>MS</div> <div>AD</div> </div> <p>EV 車普及に向けた取組み</p>	<p>地球にやさしいEV車について、新興EVメーカーとの提携によりEV整備ネットワークの拡大を推進しています。</p>
<p>エコ安全ドライブ</p>	<p>環境にやさしく、燃料費の削減に貢献し、更に自動車事故の低減を実現する「エコ安全ドライブ」推進の支援ツールを提供しています。</p>
<div> <div>MS</div> <div>AD</div> </div> <p>リサイクル部品の活用</p>	<p>事故発生時の車両修理にリサイクル部品を使用する自動車リサイクル部品の活用を促進しています。</p>

## 安心・安全な社会(Resilience)

近年、気候変動の影響により、豪雨や洪水、サイクロンなどの自然災害が深刻化し、世界各地で甚大な被害が発生しています。そのため、ハード面・ソフト面の両方から災害に強い社会およびまちづくりを推進し、災害による被害の軽減と経済損失の削減が急務となっています。防災減災に向けて、保険の事業を通じて蓄積したさまざまなデータを活用したDXを推進し、安心・安全な社会の実現に取り組んでいます。自然災害だけではなく、自動車事故や感染症対策など、社会が直面するさまざまなリスクにおいて、データ分析やAIによるリスクの可視化、課題解決手段の提供に注力します。こうした、事故や災害といった突然発生する事象だけでなく、日本や他の先進国においては少子高齢化が進行しており、地域の活性化の低下など、徐々に進行する社会変化も大きな課題となっています。地域での持続的な働き方を維持するためには、地域産業の活性化も重要です。

当社グループがめざす「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めることです。人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。また地域で働き続けていくための地域産業の活性化も重要な要素です。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも地域特性に応じた産業振興策や災害に強いまちづくりの支援等、地域自治体や地域を取り巻くさまざまなステークホルダーとともに取組みを進めています。そのなかでも、当社グループが推進する「グリーンレジリエンス」の取組みは、自然の力を防災減災に活用するとともに有機農業の推進など、地域の産業活性化につなげていくものであり、自然の恵みを活かし、誰もがどこでも安心して暮らし続けられる包摂的な社会の実現を目指しています。

また、世界規模で発生したパンデミックにより、我々の社会や経済生活様式に大きく変化しました。

その結果、産業や社会は急速にデジタル化し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークのシフトが進みました。特に、2022年秋に公開されたChat GPTをきっかけに、私たちの社会はさらなる変化を遂げ続けています。生成AIなど、今後もテクノロジーの進化に伴う新たなリスクへの対応は、私たちの社会にとって重要な要素です。MS&AD インシュアランス グループは、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに関する調査・研究を進め、対応する商品・サービスを提供し、安心・安全な社会の実現に貢献すると同時に、当社の成長の機会につなげます。





## 社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応

レジリエントでサステナブルな社会の実現には、技術革新、生活様式やビジネススタイルの変化への適応が不可欠です。再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車、ヒートポンプなどの分散型エネルギー資源の効率的かつスマートな活用による持続可能なエネルギーシステムの構築、省エネルギー、脱炭素化、資源循環、バイオ技術等の開発、これらの技術の普及を支えるAIに関する研究・開発等が進められており、環境の変化や社会情勢に応じてリスクも多様化しています。近年の急激な社会情勢の変化は、私たちの生活様式やビジネスのあり方に大きな影響を与えています。産業や社会のデジタル化はより加速し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークなどを促進するプラットフォームは急増しています。デジタルセキュリティの向上や新しい日常への備えはますます重要になっています。新たなリスクに備えるには確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要となります。MS&AD インシュアランス グループは、グループ内の知見や蓄積された情報を最大限に活用するとともに、他業種との協業等を通じて、新たなリスクへの備えを提供し、社会の変革を支えています。

また、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに対応する商品・サービスを提供し、レジリエントでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。


## 新たなリスクに関する調査・研究・開発・情報の提供

進化する技術や環境に関する調査、ビッグデータ活用の研究、リスクの評価や特定など、有効な情報の提供や研究・調査を行っています。

AD

ドローンの普及と社会課題解決

あいおいニッセイ同和損保は、KDDI スマートドローン株式会社と、ドローンの普及と社会課題の解決を目指し業務提携を開始しました。「KDDI スマートドローンアカデミー」では、専門的な知識や技術を備えた人材育成を推進しています。受講者には、ドローン操縦に関する事故を減少させるための専用保険が提供され、墜落した場合の機体損傷の修理や賠償事故も補償します。また、KDDI スマートドローンが展開するインフラ点検サービスと保険のパッケージ化など、両社はドローンのさらなる普及を通じた社会課題解決に向け、様々な観点から共同取組を一層加速します。

[KDDI スマートドローンとあいおいニッセイ同和損保がドローンの普及促進に向けた協業\(AD\)](#) 






## AD

## 蓄電池劣化予測技術を活用した商品の開発

あいおいニッセイ同和損保は、パナソニック ホールディングス株式会社と協力し、蓄電池劣化予測技術を活用した新しい保険商品を開発しています。この商品は、再生可能エネルギーが普及する中で、定置用蓄電池システムの重要性を認識し、発電した電力を貯蔵することで需給調整を行う役割を果たすことを目的としています。従来の保険商品は長期間の故障データが求められていましたが、当社の新たな保険商品では、劣化予測技術を用いることにより、故障データなしでも保険の加入が可能になります。企業が安心して蓄電池システムを導入できる環境を提供し、ゼロカーボン社会の実現に向けた重要な推進力となることをめざしています。

[蓄電池劣化予測技術を活用した保険商品開発に係る協定の締結および実証パートナーの募集\(AD\)](#) 



## AD

## ペロブスカイト太陽電池の普及

ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟性があり、曇天や低照度の環境でも安定して発電が可能です。屋根や壁面、自動車、小型モビリティ、さらにはIoT機器にまで搭載できるため、太陽光発電の利用範囲を大きく広げることが期待されています。

あいおいニッセイ同和損保とエネコートテクノロジーズは共同で、ペロブスカイト太陽電池の性能の向上と耐久性の強化に取り組んでいます。この太陽電池のリスクを適切に分析し、最適な保険商品やサービスを開発し、カーボンニュートラル社会の実現をめざします。

[ペロブスカイト太陽電池の普及を保険面でサポート\(AD\)](#) 



## MS

## 宇宙産業革新への取組み

三井住友海上は、宇宙関連スタートアップ企業などへの支援を強化するため、「FrontierInnovations 1号ファンド」に投資しています。このファンドは、シードおよびアーリー期のスタートアップへの出資を通じて、科学技術基盤の強化を図り、国内宇宙産業の発展に寄与することを目指しています。長年にわたり、宇宙に関するさまざまなリスクを補償する保険商品やリスクマネジメントサービスを提供してきた経験を活かし、宇宙産業でチャレンジするスタートアップ企業に対して、保険商品・サービスの提供価値を向上させて、さらなる安心・安全をお届けしています。

[宇宙関連スタートアップ企業等への支援を通じて国内宇宙産業の発展に貢献\(MS\)](#) 

## リスクソリューションの提供

新たなリスクに備えるには、社会情勢の把握、対象となる領域に関する高度な専門知識に加え、確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要です。当社グループは、先進的な調査研究機能と実践的なコンサルティング機能を持つMS&AD インターリスク総研によるコンサルティングを通じ、リスクに備えるためのソリューションを提供しています。

### MS&AD インターリスク総研のコンサルティングメニュー

オンライン・リモートによるリスクマネジメントメニューもご提供しています。



➤ [MS&AD インターリスク総研株式会社コンサルティングメニュー](#)

### リスク情報・レポートの提供

企業や組織のリスクマネジメント取組に関連した、最新かつ実践的な情報発信に加え、リスクごとのソリューションを提供しています。

➤ [MS&AD インターリスク総研株式会社 RM NAVI](#)



## 次世代モビリティサービスの研究・開発支援

次世代モビリティは、先端テクノロジーを活用した移動手段を指し、近年その研究・開発が活発化しています。次世代モビリティは、従来の移動手段のありかたを変えるだけでなく、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用など、エネルギー課題への取組みも注目されています。当社グループは、次世代モビリティサービスの実装や、それらに対応した新たな保険商品・サービスの開発に向け、他業種・行政団体等との研究・協働取組に参画しています。

### インターリスク

空飛ぶクルマの社会実装への挑戦

インターリスク、山梨県、日本航空(JAL)、山梨大学、九州大学の5者は、革新的な交通手段として注目される「無操縦者航空機」通称空飛ぶクルマの社会実装をめざし、2025年6月3日に連携協定を締結しました。この協定は、空飛ぶクルマの社会受容性向上を体系的に整理し、社会受容モデルの確立を通じて日本での社会実装を加速させることを目的としています。

山梨県はリニア中央新幹線開業との相乗効果を狙い、県内移動の利便性向上に向けた事業環境整備を進めます。JALは航空機整備の技術を活かし、安全性検証を推進。インターリスクは、消費者意識の調査を通じて社会受容性の把握を行います。山梨大学は地域性を考慮した交通改善効果を研究し、九州大学は社会受容モデルの構築に寄与します。

[山梨県・日本航空・MS&AD インターリスク総研・山梨大学・九州大学の5者が空飛ぶクルマの社会受容性向上に関する連携協定を締結\(インターリスク\)](#)



左から九州大学 総長 石橋達朗、MS&ADインターリスク総研 代表取締役社長 宮岡拓洋、山梨県 知事 長崎幸太郎、JAL 執行役員/JALエンジニアリング 代表取締役社長 濱本隆士、山梨大学 学長 中村和彦

### AD

多様なモビリティの  
安全性向上推進協会の設立

あいおいニッセイ同和損保とBRJ株式会社は、2024年9月に「一般社団法人多様なモビリティの安全性向上推進協会」を設立しました。この協会は、電動キックボードなどのマイクロモビリティの普及と安全性向上を目指し、社会全体の交通安全意識を高めることを目的としています。

背景には改正道路交通法により「特定小型原動機付自転車」の規定が設けられ、運転免許が不要となるなど利便性が向上した一方で、交通事故の増加も懸念されています。

協会では、交通ルールの啓発やデータを活用した安全性向上施策を展開し、交通事故のない社会の形成に寄与することを目標としています。また、収益の一部は交通事故被害者やその遺族のための基金に寄付されます。

[「一般社団法人 多様なモビリティの安全性向上推進協会」の設立について\(AD\)](#)



## AD

オンデマンド型  
自動運転サービスの社会実装

あいおいニッセイ同和損保では、自動運転技術の実証実験を行っています。愛知県春日井市での実証では、同市を走行する自動運転レベル2の車両を、東京都渋谷区に設置された自動運転遠隔監視システムにて監視し、仮想の事故トラブルに対する遠隔監視者と保険会社の効果的な連携方法の検証を行いました。本実証には、あいおいニッセイ同和損保、MS&AD グランアシスタンス、株式会社ソリトンシステムズ、株式会社エクセイド、名古屋大学など、各分野の専門家が集結。実証を通じて得た知見・ノウハウを活かして、安全な遠隔監視システムや迅速な事故対応スキームの構築を各者とともに進めていきます。自動運転技術のデータを活用した、より安全で快適なモビリティサービスの普及に向けて取り組んでいきます。

[【国内初】オンデマンド型自動運転\(Lv.4\)サービスの社会実装に向けた自動運転遠隔監視実証を実施\(AD\)](#) 

## 実証実験の概要



## 新たなリスクに対応した商品・サービスの提供

生活環境や経済環境は、デジタル化、気候変動の影響、環境の変化、社会情勢に応じて日々変化し、リスクも多様化しています。社会の変革や技術革新に伴って発現するさまざまなリスクに備えた商品・サービスを提供し、お客さまのニーズに応えています。

気候変動、自然資本に関連する新たなリスクへの対応については下記コンテンツに掲載しています。

- 気候変動への対応
- 自然資本の持続可能性向上

## ＜主な商品・サービス＞

MS

AD

インターリスク

## サイバーリスクへの対応

サイバーリスク分野に関しグループ会社が強固に連携し、総合的なサービスを展開しています。インターリスクによるコンサルティングサービスを提供し、企業が多層的にリスクを防御する体制構築をワンストップで支援。企業本体だけでなく、サプライチェーン全体へのサイバー攻撃対策を保険商品・サービスの両面から包括的に支援するメニューを提供しています。

[「MS & ADサイバーリスクファインダー」の提供開始\(MS・AD・インターリスク\)](#) 

[「MS & ADサイバーリスクファインダー 取引先診断サービス」の提供開始\(MS・AD・インターリスク\)](#) 

2025年、三井住友海上と三井住友フィナンシャルグループは、共同でSMBCサイバーフロント株式会社を設立しました。中堅・中小企業向けにサイバーセキュリティ対策を支援します。定期的なコンサルティングとソリューション提案を通じ、企業のセキュリティ強化をめざします。

[サイバーセキュリティ事業における合併会社設立について\(MS\)](#) 





## MS

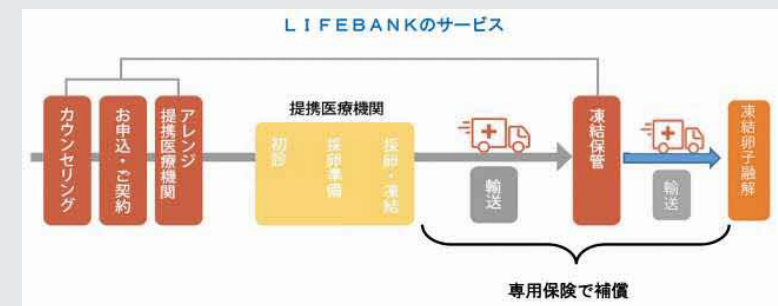
## 凍結卵子専用保険の提供

三井住友海上とLIFEBANK株式会社は、LIFEBANK株式会社が提供する卵子バンク※の利用者向けに専用保険を提供しています。凍結卵子を対象に、LIFEBANK株式会社が保険料を負担して、利用者へ無償で提供する専用保険です。

卵子凍結保管は、企業が福利厚生として支援を導入したり、東京都が卵子凍結に関連する費用を助成する制度を展開するなど、社会的な関心が高まっています。この専用保険は、より多くの女性たちのキャリア形成や人生設計を支援し、選択肢と可能性を広げるとともに、利用者の安心感の向上をめざしています。

※LIFEBANK株式会社が2020年7月に開始した、卵子保管コンシェルジュとして、カウンセリングから提携医療機関のアレンジおよび紹介、輸送、保管まで一括して行う未受精卵子の凍結保管サービスです。

[卵子バンクの普及を推進～凍結卵子専用保険の提供開始 \(MS\)](#) 




## AD

## 安全な生成AI活用の新保険

あいおいニッセイ同和損保と株式会社 Archaic は、2024年3月から、国内初となる「生成AI専用保険」を提供しています。本保険は、生成AI活用に伴うリスクを軽減し、安全に利用するための重要な手段です。

生成AIは、データ解析を通じて新たなコンテンツを自動生成する革新的な技術であり、特に業務効率化に寄与すると多くの企業での導入が進んでいます。しかし、利用には知的財産権の侵害や情報漏洩といったリスクが伴います。

本保険では、生成AIによる知的財産権侵害や機密情報漏洩が発生した際のさまざまな費用を補償し、コンサルティングサービスを提供することで事故の未然防止と早期回復を支援します。

[【国内初】生成AIのリスクを補償する「生成AI専用保険」の提供開始～導入時の不安を解消し、安全・安心な生成AIの発展に貢献～ \(AD\)](#) 



## MS

月への航行・着陸を補償する  
世界初「月保険」

三井住友海上と株式会社 ispace は、2022年に世界初の「月保険」を共同開発し、宇宙開発市場のリスク管理を強化しています。この保険は、打ち上げから月面着陸までを対象とし、宇宙ミッションの安全を支える役割を果たします。背景にはアルテミス計画などの宇宙開発の進展があり、今後、地球から遠く離れた深宇宙への探査活動が増加すると見込まれています。

月保険は長期間の航行や着陸時のリスクを包括的にカバーし、データ通信を通じてランダーの状態をモニタリングします。これにより、予定通りの月面航行や着陸が達成できない場合には保険金を支払います。

こうした取組みにより、月面開発を志向する事業者へ新たなビジネスチャンスを提供し、宇宙産業のさらなる発展を促進します。

[月への航行・着陸を補償する世界初「月保険」を ispace と開発 \(MS\)](#) 



# データや AI を活用した防災・減災

## 防災・減災に関する産官学共同の研究・成果

安心・安全な社会を構築するため、防災・減災に関して、官庁や大学との共同研究を実施するとともに研究成果として新たなサービスの提供を実現しています。

MS

インターリスク

自然災害被害推定システム開発

自然災害の早期対応をめざし、三井住友海上、インターリスクと国立研究開発法人防災科学技術研究所は、PRISM プログラムの支援を受けて、機械学習と保険データを活用した被害推定システムを開発しました。このシステムは、地震や洪水などの災害時に、迅速かつ正確に被害規模を予測し、保険金支払の効率化を実現します。また、今後は自治体や企業向けの災害リスク情報提供システムとして拡張を予定し、地域社会のレジリエンス強化に貢献します。

[損害保険データと機械学習を活用した自然災害被害推定システムを開発\(MS・インターリスク\)](#) 

AD

リアルタイム被害予測Webサイト  
「cmap(シーマップ)」

「cmap (シーマップ)」は、あいおいニッセイ同和損保、エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学との産学共同研究から誕生した、台風・豪雨・地震による被災建物棟数を予測し一般公開するサイトです。パソコンやスマートフォン等、あらゆるデバイスから24時間365日閲覧可能。台風は上陸前から(最大7日先まで)、豪雨、地震による被害が発生した際は被災直後から、被災建物棟数、被災件数率を市区町村ごとに予測し、地図上に表示。その他、洪水・土砂・津波に関するハザードマップ、警戒レベル(3・4・5相当)情報、全国の避難場所・避難所情報等を表示できます。

[リアルタイム被害予測Webサイト cmap \(AD\)](#) 

2024年から、水道管凍結アラートサービスを cmap アプリで無償提供しています。このサービスは、冬季に発生する水道管の凍結事故を未然に防ぐことを目的としており、日本気象協会が提供する「水道凍結指数」を基に、地域ごとの凍結リスクを評価して通知します。特に寒冷地だけでなく全国的に利用可能です。通知内容には凍結防止策や応急処置のアドバイスも含まれており、地域住民が日常生活を安全に送る手助けをします。

[cmap アプリで水道管凍結アラートサービスの無償提供を開始 \(AD\)](#) 






MS

「適応ファイナンス  
コンソーシアム」設立

三井住友海上と日本電気株式会社 (NEC) は、2024年に「適応ファイナンスコンソーシアム」を設立しました。このコンソーシアムは、デジタル技術を駆使して気候変動の影響を見える化し、減災効果や環境効果を定量化することを目的としています。これは、投資家にとってわかりやすい情報を提供し、適応策に基づく新たな金融商品(保険や債券、融資スキーム等)の開発を進めることによって、持続可能な社会の実現をめざしています。気候変動リスクに対する対策や資金導入の重要性が高まる中、この共同の取組みは災害リスクの軽減や経済の健全な発展に寄与するものです。地域社会における適応策の実装を通じてアジアの社会課題解決にも貢献をめざします。

[NECと三井住友海上が「適応ファイナンスコンソーシアム」を設立\(MS\)](#) 









<div>MS</div> <p>防災アラート 電(ひょう)災緊急アラート 車両水没緊急アラート実証</p>	<p>三井住友海上では、2023年10月から、火災保険の物件所在地の気象予測や建物情報等から風災・雪災・給排水管凍結の損害発生リスクをAIで予測・通知する「防災アラート」サービスを提供しています。また、2024年6月には、降雹(ひょう)の危険性を通知する「雹災緊急アラート」サービスを開始しています。突発的に発生する降雹を契約者住所ピンポイントで予測し、防災アドバイスと併せてお知らせします。このサービスは近年の降雹被害の増加を受け、多くのお客さまの被害を軽減するために実用化しました。今後は、配信実績をもとにサービスを向上していきます。</p> <p><a href="#">「雹(ひょう)災緊急アラート」の提供開始(MS)</a> </p> <p>また、ドライブレコーダーを通じて、走行中や駐車中の車両に降雹の危険を知らせるアラートサービスを開始しました。このサービスは、自動車保険『見守るクルマの保険』とフリート契約向けサービス『F-ドラ』の一環として提供され、降雹による被害を未然に防ぐことを目的としています。ドライブレコーダーを設置しているお車が、降雹の予想されるエリア付近を走行時に、アラートが発話されます。また、お車最終停車位置が降雹の予想されるエリア付近に重なる場合は、ポータルサイトに登録されたメールアドレスにアラートが送信されます。</p> <p>近年、大雨の影響で窪地やアンダーパスが冠水し、車両が水没する事故が多発しています。その原因となるゲリラ豪雨は、事前予測が難しいとされています。そこで、車両水没被害の軽減を目的とした実証実験を2025年4月から9月まで実施しました。大雨の予測情報を基に、車両水没の危険性をお客さまにSMSでお知らせします。今後、被害予防効果を検証し、実用化をめざします。</p> <p><a href="#">～窪地やアンダーパスの冠水による車両水没被害を軽減～「車両水没緊急アラート」の実証実験を開始(MS)</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>降雹予測モデルの構築 および実証実験</p>	<p>インターリスクとSBI損害保険株式会社は、降雹災害の予測モデルを構築するための概念実証(PoC)を実施しました。この取組みは、気象ビッグデータと過去の雹災害データを活用し、降雹の発生を事前に予測し、契約者にアラートを配信することをめざしています。近年、降雹による被害が増加しているため、効率的な予測と通知が求められています。具体的には、2025年度中に降雹アラートを契約者へ配信することをめざし、さらに予測モデルを精緻化します。これにより、お客さまは事前に車を屋根のある場所に移動するなどの対策を講じやすくなります。両社は、被害を未然に防ぐことで損害を抑制し、顧客満足度向上をめざします。</p> <p><a href="#">降雹予測モデルの構築および精度検証を目的としたPoC(概念実証)を実施(インターリスク)</a> </p>
<div>AD</div> <p>AIを活用した地震危険度指標化 プログラム</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保は、広島大学及び一般社団法人レトロフィットジャパンとの共同研究により、地震リスクの評価技術を開発しました。この技術は、微動データを利用して地盤の揺れや建物の共振リスクを簡便に指標化します。特に、建物がどのような地盤上にあるのか、そしてその共振特性を把握することで、リスク管理の精度を高めることが可能です。2025年にはこの評価サービスを展開し、更に企業向けの地震保険引き受け時に新たな割引制度を導入予定です。</p> <p><a href="#">AIを活用した地盤と建物の地震危険度(地盤リスク・共振リスク)指標化プログラムを開発(AD)</a> </p>
<div>MS</div> <div>AD</div> <div>インターリスク</div> <p>火災保険事故データと SNSビッグデータを活用した 洪水による浸水被害範囲推定</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保とインターリスクは、火災保険事故データと株式会社JX通信社が収集・分析するSNSビッグデータを活用し、洪水発生時における浸水範囲の予測アルゴリズムを開発しました。</p> <p>三井住友海上と、あいおいニッセイ同和損保は、浸水範囲の予測を高度化する手法を組み合わせ、被災地域や被害に遭われた可能性があるお客さまの早期特定に向けた実証実験を実施しています。</p> <p><a href="#">火災保険事故データとSNSビッグデータを活用した洪水による浸水被害範囲推定の実証実験を開始(MS・AD・インターリスク)</a> </p>

## データ分析やAIを活用したリスク評価・分析や自然災害リスクを軽減するサービス




### 自然災害リスクの評価・分析に関するサービス

自然災害の増加を受け、企業はこうした有事に備えることが重要な経営課題となっています。多様な自然災害のリスクについて評価・分析するサービスを提供し、レジリエントな事業活動を支えます。

<div>インターリスク</div> <p>水災対策サポートサービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ハザードマップ等により浸水リスクが高い拠点を洗い出す浸水危険度判定</li> <li>②対象拠点付近の浸水状況を細かいメッシュで評価する浸水シミュレーション</li> <li>③風水災到来前、到来後の局面を想定した模擬訓練</li> <li>④現地確認による危険個所の洗い出し、対策等のアドバイスや模擬訓練の支援等で構成される総合支援メニュー</li> </ul> <p><a href="#">水災リスクコンサルティング</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>斜面崩壊リスク診断</p>	<p>「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の斜面崩壊のシミュレーションによるリスク評価</p> <p><a href="#">斜面崩壊リスク評価サービス</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>風災リスク診断</p>	<p>図面や外観写真をもとに三次元（3D）CADで建物の3Dモデルを作成し、周囲の地形や建物を考慮した上で、強風時の建物への風荷重の作用や風の流れを可視化しレポートにまとめ提供</p> <p>強風による被害を低減するため、日常実施しておくべき建築物や屋外設備の対策検討等に活用</p> <p><a href="#">風災リスク診断</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>スイサーチ</p>	<p>複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイト</p> <p><a href="#">スイサーチ</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>火山噴火対策サービス</p>	<p>2021年に富士山のハザードマップが約7年ぶりに改定されたのを受け、火山噴火リスクの洗い出し・緊急時対応・事業継続対応・平常時の訓練等を総合的に支援するサービスを提供</p> <p><a href="#">火山噴火対策サービス</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>内水氾濫予測システム</p>	<p>気象庁が発信する予測降雨情報をもとに浸水状況をシミュレーションすることで、内水氾濫の発生や氾濫水位を予測</p> <p><a href="#">都市型水害の被害軽減に向けて「内水氾濫予測システム」を構築 (MS)</a> </p>

## 自然災害のリスクを軽減する商品・サービス

自然災害が起こる前の備え、起こった際の安心・安全な行動をサポートする保険商品やサービスを提供しています。

<p>インターリスク</p> <p>「自然災害時アクションサポートサービス」</p>	<p>インターリスクは、2024年、企業が自然災害発生時に迅速かつ適切に対応できるよう「自然災害時アクションサポートサービス」を開発しました。このサービスは、地震や台風などの頻発する自然災害に対し、企業が従業員の安全を確保しつつ事業を継続するための初動対応をサポートします。拠点責任者が行うべきアクションを整理する「ToDo登録機能」、気象・災害情報を地図上に表示する「自動情報収集機能」、情報を整理する「とりまとめ機能」、判断の目安を提示する「判断目安提示機能」、対応記録を管理する「経過記録機能」が含まれており、効率的な対応を支援します。</p> <p><a href="#">「自然災害時アクションサポートサービス」の提供開始(インターリスク)</a> </p>
<p>MS</p> <p>気象情報アラートサービス</p>	<p>三井住友海上は、国内最大手の気象情報会社である株式会社ウェザーニューズと提携し、企業向け火災保険（プロパティ・マスター、ビジネスキーパー）、工事保険（ビジネス工事ガード）、賠償責任保険（ビジネスプロテクター）及び運送保険（フルライン、サポートワン）の契約者に、以下のサービスを無料で提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• お客さまが専用サイト上で設定した最大5地点の気象情報や気象予報を専用サイトで随時確認可能</li> <li>• お客さまが業務に合わせて任意に設定した監視地点において、「降水量」「風速」及び「降雪量」の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で「落雷」を観測した場合に、お客さま指定のアドレスにアラートメールを配信</li> </ul>
<p>MS</p> <p>支援者・要支援者 避難サポート保険</p>	<p>三井住友海上では、個別避難計画に基づく避難支援活動をサポートする保険を販売しています。主に災害時に自ら避難行動を取ることが難しい要支援者に対する支援者の不安を軽減し、地域の相互扶助コミュニティの形成を促進することを目的としています。背景として、東日本大震災では、要支援者の避難遅れが大きな課題となり、その後、2021年に「災害対策基本法」が改正され、個別避難計画の策定が求められるようになりました。この新しい保険では、避難支援活動中の事故に対し最高1億円の補償が提供され、安心して支援活動を行える環境づくりに貢献します。</p> <p><a href="#">個別避難計画に基づく避難支援活動をサポートする保険の販売開始(MS)</a> </p> <div data-bbox="1332 699 2094 1149"> <p>&lt;補償イメージ図&gt;</p> <p>※4：事故が発生した際には、専門の担当者が示談交渉に対応します。なお、賠償責任が発生しない場合には、示談交渉を実施できません。また、示談交渉を引き受けた場合でも、話し合いでの解決が困難な場合等、当社は必要に応じて支援者の同意を得たうえで弁護士に対応を依頼することがあります。</p> </div>
<p>AD</p> <p>大規模災害時の迅速な避難を 支援する商品・サービス</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保では、特定非常災害の適用地区に指定されるなど一定規模以上の災害で避難所等へ避難した場合に、保険の対象の損害有無にかかわらず一時金をお支払いする「特定非常災害等避難時一時金特約」と、平時における災害発生時の備えや、災害発生時における災害情報・警報情報の発信、災害発生後の事故報告・保険金請求をサポートする機能を搭載した「タフ・すまいの保険アプリ」を提供しています。</p> <p><a href="#">大規模災害時の迅速な避難を保険とアプリで支援 ～「特定非常災害等避難時一時金特約」「タフ・すまいの保険アプリ」を開発～ (AD)</a> </p>




MS AD MD インターリスク

自然災害への備え

近年のたび重なる自然災害による、お客さまの風水災・地震補償への関心の高まりに対応し、自然災害への「備え」を提案しています。

自然災害による被害や事故、故障の未然防止・低減等を目的とした注意喚起情報として、先取インフォメーションの発信や、災害が起こった後だけでなく、災害が起こる前から「備えて」おくことをお客さまに注意喚起する取組みを推進しています。

また、内閣府「災害への備え」コラボレーション事業に賛同し、事業活動を通じた国民の防災意識の向上のための普及啓発をより一層推進していきます。

[内閣府「災害への備え」コラボレーション事業に賛同しました\(インターリスク\)](#) 



(MS)

(AD)

(MS)

(AD)

ニーズ喚起のチラシ

防災・減災情報の提供

インターリスク

レジリード(中堅・中小企業向け  
BCP 育成サブスクリプションサービス)

手間と時間がかかり取組みの途中で心が折れる中堅・中小企業の「BCPを育てていく取組み」の自走化を、長期間にわたって伴走支援をするサービスを提供しています。


[レジリード\(中堅・中小企業向けBCP 育成サブスクリプションサービス\)の提供開始\(インターリスク\)](#) 

AD

「DXソリューションパッケージ」

あいおいニッセイ同和損保では、企業の事故を予防・低減し、サステナブルな事業環境の構築を支援するために、事故の未然防止や損害の極小化に有効なソリューションと補償をセットで提供しています。

この「DXソリューションパッケージ」は、企業が直面するリスクが多様化する中、デジタル技術を駆使して顧客の具体的な課題を解決します。持続可能な事業活動を実現するための取り組みが評価され、「日本 DX 大賞 2024」のサステナビリティトランスフォーメーション部門で特別賞を受賞しました。

[企業の防災・減災を支援する「DXソリューションパッケージ」の本格展開を開始\(AD\)](#)  [外部からの評価](#)

MS

防災支援サービスの提供

三井住友海上は、佐川急便株式会社と提携し、自治体や企業向けの防災支援サービスを新たに開始しました。このサービスは物資拠点のリスクを可視化・分析し、災害対応力を高め、事業継続性の向上に寄与します。温暖化による自然災害の頻発化を受け、企業の防災対策が急務となる中、両社は包括的な連携協定を締結し、持続可能な社会の実現に向けた新たなソリューションの開発をめざします。具体的には、物流コンサルティングとリスクコンサルティングの融合により、物資拠点の現況分析や改善提案を行い、効率的な災害対策の実現を支援します。

[佐川急便株式会社と共同開発した防災支援サービスの提供開始\(MS\)](#) 

MS

AD

事故の再発防止費用を補償し、  
企業の効果的な  
防災・減災取組を支援

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では、企業の敷地内で火災・爆発等の大口事故が発生した際、事故の再発防止のためにお客さまが負担した費用を補償し、企業の自発的な再発防止取組を支援しています。

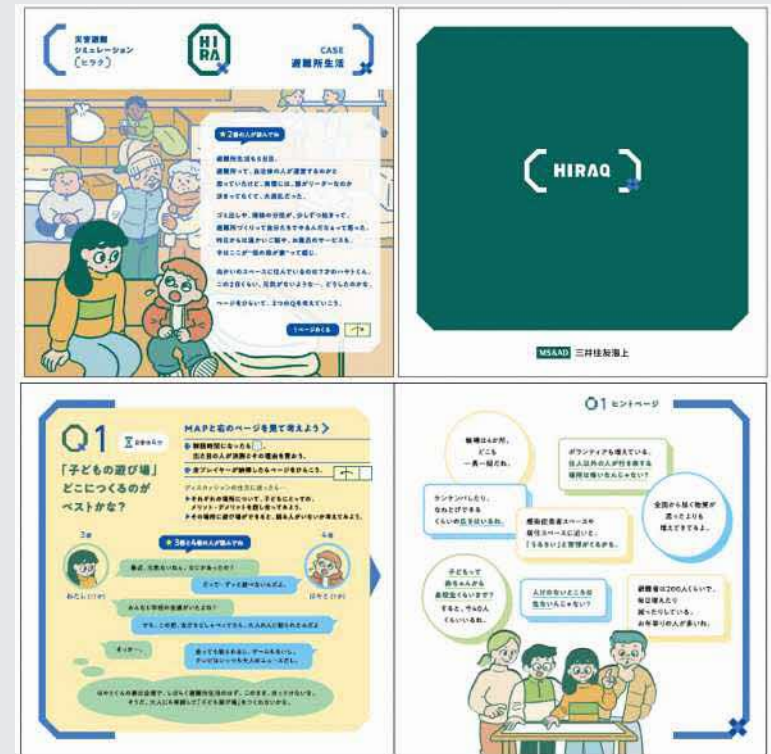
[企業向け火災保険で「再発防止費用補償特約」を販売\(MS・AD\)](#) 

## MS

## 体験型防災教育コンテンツの提供








三井住友海上は、被災時の対応力を養う「HIRAQ (ヒラク)」という体験型防災教育コンテンツを開発しました。このコンテンツは、日本の自然災害のリスクを踏まえ、参加者が実際の被災シナリオに基づいて考え、行動する能力を育てます。具体的には、避難所生活や緊急避難、帰宅困難という3つのシナリオを用い、参加者は与えられた情報をもとに議論し、解決策を模索します。また、専門家の知識を紹介しながら、参加者同士のアイデアを共有することで、防災知識を深め、実効性のある対策を引き出すことを目的としています。学校や地域イベントでも展開し、より多くの人々に防災について考える機会を提供しています。

体験型防災教育コンテンツ「HIRAQ (ヒラク)」を提供開始(MS) 



## 災害時の早期復興を支えるために

大規模な災害が相次ぐ中、当社グループでは迅速な保険金支払に取り組んでいます。デジタルトランスフォーメーションも加速させ、損害保険会社の使命である「一日も早い保険金支払」に努めていきます。

<div>MS AD</div> <p>ドローン(無人航空機)を活用した損害調査</p>	<p>浸水や土砂による道路の寸断で立ち入れない地域や広範囲にわたるソーラーパネル等の損害調査において、ドローンで空撮した画像を分析することで被害状況を迅速に把握します。</p>
<div>MS AD インターリスク</div> <p>罹災証明書の早期交付を支援</p>	<p>激甚化・頻発化している自然災害において、自治体による被災者生活再建支援制度にかかわる対応、特に罹災証明書の迅速な発行、交付事務の効率化を支援し、被災者のいち早い生活再建を後押しするサービスを提供しています。</p> <p><a href="#">【業界初】水災時の「被災者生活再建支援サポート」の提供開始について (MS)</a> </p> <p><a href="#">火災保険の支払対応を通じた罹災証明書の申請サポートを全国に展開 (AD)</a> </p> <p><a href="#">自治体向け「被害認定調査計画の策定支援サービス」の提供開始について (インターリスク)</a> </p>
<div>インターリスク</div> <p>迅速な罹災証明書の発行を支援</p>	<p>インターリスクと東日本電信電話株式会社は、自治体向けの「被害認定調査計画の策定支援サービス」を2023年から開始しています。このサービスは、災害発生後に罹災証明書の迅速な発行を支援するために、調査計画書の策定をサポートします。AIアルゴリズムを活用し、地震や洪水の被災件数を迅速に推定し、調査の実施件数を見積もることで、自治体の負担軽減と被災者の早期生活再建を促進します。</p> <p><a href="#">自治体向け「被害認定調査計画の策定支援サービス」の提供開始について</a> </p> <div> <div>調査計画策定上の課題</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>被害の様相が把握できないため、調査の実施件数が見積もれず、調査方針も決められない</li> <li>どのくらいの応援を要すればよいか見当がつかない</li> <li>何をいつまでに準備したらよいのか分からない</li> <li>庁内協力体制を構築したいのに調査計画書がすぐに作成できず、共有できない</li> </ul> </div> <div> <div>本サービスによる解決策</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震や洪水の発生時に被害推定を実施し、調査の実施件数と被災分布に関する情報から調査方針を検討することができます</li> <li>調査の実施件数をもとに調査要員数を推定して、必要な応援者数を提示します</li> <li>調査計画書の項目を埋めることで、調査開始から罹災証明書発行までのスケジュールが作成できます</li> <li>災害発生時にWebブラウザからエクセルベースの調査計画書(ひな形)が手軽にダウンロードでき、すぐにご利用できます</li> </ul> </div>
<div>MS AD</div> <p>災害・被災時に役立つスマートフォン向けアプリ</p>	<p>災害時に役に立つスマートフォン向けサービスを提供し、大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポートする取組みを推進しています。気象情報や避難指示等の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知でお知らせし、迅速な情報収集をサポートする機能等を備えた、どなたでも無料でご利用いただけるアプリを提供しています。※アプリのサービス利用料は無料</p> <p>ただし、本サービスにかかわる通信料は利用者の負担です。</p> <p><a href="#">スマ保災害時ナビ (MS)</a> </p> <p><a href="#">被害予測アプリ cmap (AD)</a> </p>
<div>MS インターリスク</div> <p>福祉避難所の開設・運営を後押しする新たな補償・サービスを開発</p>	<p>三井住友海上及びインターリスクは、自然災害発生時の福祉避難所の設置と運営を支援するための新たな補償サービスを開発しました。このサービスには「福祉避難所に関する損害賠償責任補償」と「福祉避難所受入検証訓練」が含まれており、特に高齢者や障がい者など、特別な配慮が必要な方々が避難生活をする際の安全確保をめざしています。補償内容は、避難所での管理不備などにより避難者が被った損害をカバーするものです。また、訓練プログラムを通じて避難所運営のスムーズな実施を促進し、今後の災害対応の質を向上させることをめざしています。</p> <p><a href="#">福祉避難所の開設・運営を後押しする新たな補償・サービスを開発 (MS、インターリスク)</a> </p>

## 安全運転、自動車事故低減のための商品・サービス

交通事故の防止には、事故につながるリスクを把握し、あらかじめ回避することが重要です。当社グループはテレマティクス技術を活用し、お客さまの自動車運転状況等を把握・分析し、事故防止や安全運転、事故低減につなげ、万が一の事故時には影響を減らし、回復を支援する保険商品やサービスを提供しています。

スマートフォン専用アプリや、通信型ドライブレコーダーを利用したテレマティクス技術を活用し、安心・安全につながるさまざまなメニュー（アプリケーションやサービス）を提供しています。

[「事故発生リスクAIアセスメント」全国版の販売を開始\(MS・AD・インターリスク\)](#) 

三井ダイレクトでは、安全運転と自動車事故の低減を目的としたサービスとして、「先取りインフォメーション」と「安全運転のヒント集」を提供しています。

「先取りインフォメーション」では、地域の天災情報を迅速に提供することで、防災と減災を支援します。また、車検や修理情報を通じて、車両の適切なメンテナンスを促進し、環境負荷の低減を図ります。更に、個々のお客さまのニーズに合わせたクーポン情報を提供し、経済的な負担を軽減します。

「安全運転のヒント集」は、季節や天候に応じた運転の注意点をまとめ、安心・安全な運転をサポートします。

[防災・減災に繋げる安全運転のためのヒント集\(MD\)](#) 

MS AD MD インターリスク

安全運転を支援する  
アプリケーション・サービス  
の提供





MS

AD

## テレマティクス型の自動車保険

- オリジナルの通信機能付き専用ドライブレコーダーに、最新のテレマティクス技術を活用して、お客さまの安全運転をサポートする「見守るクルマの保険(ドラレコ型)」を販売しています。専用ドライブレコーダーによる「映像録画機能」のほか、運転状況を認識して注意喚起を行う「安全運転支援アラート」や運転傾向等を離れて暮らす家族等と共有できる「見守りサービス」を提供しています。

また、万一の事故で、専用ドライブレコーダーが大きな衝撃を検知すると、専用安否確認デスクへ位置情報等が連携され、専任のオペレーターがお客さまに連絡し、事故の初期対応等のアドバイスを実施します。(MS、AD)

- 2022年から業界最高水準の機能・サービスを備えた「見守るクルマの保険(プレミアム ドラレコ型)」を発売しています。損害保険会社が提供するドライブレコーダーとして常時通報機能や車外持出し機能に加え、360度撮影機能や駐車監視機能等の高機能性も備え、更なる安心・安全を提供しています。(MS)
- お客さまニーズに合わせた豊富なラインアップを準備し、安全運転のインセンティブ(運転特性割引)と、安全・安心につながる豊富なサービスを、自動車保険によって提供しています。(AD)

[見守るクルマの保険\(ドラレコ型\) / 見守るクルマの保険\(プレミアム ドラレコ型\) \(MS\)](#) 

[「タフ・見守るクルマの保険」と「タフ・つながるクルマの保険」について\(AD\)](#) 

テレマティクス自動車保険に関連するCO2削減への取組みについては下記コンテンツに掲載

[気候変動への対応](#)



MS

AD

## データを活用した地域・自治体との実証実験

映像データや走行データを活用した消防・救急活動の高度化・効率化や高齢者ドライバーの交通防止策検討に向け、地域・自治体と協働した実証実験を実施しています。(MS、AD)

[ドライブレコーダー映像を活用した消防・救急活動の実証実験を開始\(MS\)](#) 

[テレマティクス技術を活用した運転実態の可視化による高齢ドライバーの交通事故防止策に向けて宮崎県警察と実証実験を開始\(AD\)](#) 

## レジリエントで包摂的な地域社会づくり(地方創生)

MS&AD インシュアランス グループがめざす「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めることです。人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。このために、自治体による災害に強いまちづくりへの支援を進めています。また、当社グループは生態系を活用して気候変動の緩和と適応などの課題を解決する「Nature Based Solution」を「グリーンレジリエンス」と呼び、いち早く取り組んできました。自然の恵みを生かし、生物の多様性を守りながら自然災害の被害を和らげ、その魅力で地域も活性化する好循環をめざします。誰もがどこでも安心して暮らし続けられる包摂的な社会の実現に向け、さまざまな取組を行っています。

➤ [自然環境の保全・再生による防災・減災と地方創生に関する取組み「グリーンレジリエンス」](#) 

➤ [TCFD・TNFD レポート 2025 ～グリーンレジリエンスレポート～ \(PDF\)](#) 

### 災害に強いまちづくりへの貢献

災害への対応力を持ったコミュニティづくりには地域社会の活性化が重要です。地域社会の活力の低下は、過疎化、社会サービスの不足を招くなど、さまざまな課題にもつながっていきます。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも、地域特性に応じた産業振興策や自然資本を活かした災害に強いまちづくりのためのリスクマネジメント支援等に、地域自治体や地域を取り巻くさまざまなステークホルダーとともに取り組み、「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」を実現していきます。

### 自治体との取組み

自治体と連携し、損害保険会社が保有する事故や災害情報を活用し、災害時の被害予測や地域住民の避難計画策定に役立てる取組を進めています。


➤ [リアルタイム被害予測Webサイト「cmap\(シーマップ\)」](#)

➤ [防災・減災に向けた取組み](#)

### 災害からの早期復旧を支援

気候変動の影響で毎年災害が多発化している今、被災したときのことを考え、備えておくことがより重要となっています。これまで対象となっていなかったニーズに対応する新しい商品の開発や、迅速な損害調査や保険金支払、義援金の寄付等の被災者支援など、早期復旧のための取組を進めています。

➤ [災害時の早期復興を支えるために](#)

<div>インターリスク</div> <p>自治体向け「住家被害認定調査 調査員育成研修」の開始</p>	<p>罹災証明の交付に必要な業務の実施体制の確保を図るための、住家被害認定の調査にあたる職員の育成は市町村長の義務です。しかし、過去の大規模災害時において、74%の地方公共団体等が、罹災証明書の交付、被害認定調査に係る職員等の育成等について課題があったと指摘しています。</p> <p>これを踏まえ、インターリスクでは、発災時に効率的かつ円滑に調査を実施できるようにするための実践的な研修を実施するサービスを提供しています。解説中心の「レクチャー編」、演習中心の「トレーニング編」、演習のみの「演習編」の3パターンを用意し、自治体の状況やニーズに応じたプログラムを実施しています。</p>
<div>グループ共通</div> <p>災害時の義援金寄付</p>	<p>被災された契約者の皆さまの一日も早い生活再建に向け、グループ各社の社員から義援金募集を実施しています。</p> <p>社員から寄せられた義援金に対して、会社が上乗せして寄付する「災害時義援金マッチング制度」を活用し、2004年の制度創設からこれまでに会社拠出金を合わせ、総額約9億1千万円を寄付してきました。</p> <p><a href="#">災害時義援金マッチングギフト制度</a> </p>

## グループ共通

## 災害復興支援活動

復興支援販売会、復興マラソン大会への協賛など、東日本大震災への支援活動を継続しています。また、能登半島地震・豪雨災害と度重なる激甚災害に見舞われた石川県支援として、県産品販売や、社員食堂で石川県名物を日替わりで提供する石川県フェアなどを開催しました。被災地域でボランティア活動する社員を後押しするために、有志社員の社会貢献団体であるMS&AD ゆにぞんスマイルクラブから交通費の一部補助も実施しました。

## 安心して住み続けられるまちづくり

全ての人が安心・安全に生活できるまちづくりには、地域の人々が働き続けられる環境の整備が必要です。地域産業の活性化は安定した雇用を創出します。また産業に関わる人々が、多様なライフスタイルに沿う形で必要な場所に人もモノも移動できる環境を生み出す力になります。インフラの整備、事業継続、アクセスの改善、ライフスタイルの多様化等、さまざまな取組みを保険・金融サービス事業を通じて支援しています。


## 連携協定締結による地方創生の支援

都道府県、市町村及び地域の商工団体・金融機関などとの協定を通じ、地域活性化を実現する地方創生の支援として、各種リスクへの対応支援や地方創生に向けたコンサルティング等を行っています。地域が抱える社会課題に対して、地域ステークホルダーと協力しながら当社の強みを活かして課題解決に対応することで、社会との共通価値の創造(CSV)に取り組んでいます。

## インターリスク

教育・保育施設等における  
食事時の誤嚥事故防止対策に  
関する調査研究事業

教育・保育施設では、給食等で提供された食物(生のりんご等)の誤嚥による窒息が原因と考えられる死亡事故等の重大事故が近年特に発生しています。子ども家庭庁からの委託を受け、有識者会議でのこれまでの誤嚥事故の再発防止策の検討に関する議論を踏まえ、事後的検証を実施した自治体等の先進的な取組み、ガイドライン以外の誤嚥事故防止に関する資料等を参考に、現在の教育・保育現場に適した対策を調査研究しました。

[調査研究報告書、啓発動画、啓発資料](#) 

## MS

## AD

## インターリスク

事業継続計画(BCP)の提案

災害の頻発化や激甚化により、地域のレジリエンスを高めるための地域企業や組織におけるBCP策定が求められています。グループ各社とともに企業向けのBCP策定のセミナーやワークショップを実施しています。

[BCP／BCM\(事業継続マネジメント\)支援の提供\(インターリスク\)](#) 

## 地域産業や地域の特性を踏まえた持続支援

地域社会の活性化のためには、地域産業の持続的な成長へのサポートが必要です。地域ごとに抱える課題にも着目し、それぞれの地域ニーズに応じた保険やサービスを提供しています。

## MS

AI分析によって道路の損傷箇所を  
自動検出し、道路の点検・  
管理業務の効率化を支援  
(ドラレコ・ロードマネージャー)

三井住友海上のドライブレコーダーが撮影した日本全国の道路損傷箇所をAIが検知・分析し、その路面状態を自動連携・クラウド上で一元管理するサービスです。

本サービスにより、これまで自治体や事業者が目視で行っていた道路巡回業務の効率化・高度化を実現します。

[ドラレコ・ロードマネージャー](#) 

## MS

## AD

ライドシェア事業向けの自動車保険

地域の移動需要に対する、タクシー車両・ドライバーの供給不足の解決が期待される「自家用車活用事業制度の創設(ライドシェアの解禁)」に合わせ、ライドシェア事業向けの自動車保険として「移動支援サービス事業用自動車保険特約」を販売しています。

[～地域公共交通における一般ドライバーの自家用車活用を支援～ライドシェア事業向けの自動車保険を販売開始\(MS、AD\)](#) 

## 多様なライフスタイルへの支援

高齢になっても障がいがあっても、過疎地や離島に住んでいても、誰もがどこでも安心して住み続けられるようにするために、保険やサービスの提供を行うほか、投資や社会貢献活動などさまざまな方法で取組みを進めています。

<div>MS AD インターリスク</div> <p>離島地域の課題解決に貢献</p>	<p>人口減少及び高齢化の進展により「移動」、「物流」、「医療」のあり方に多くの課題を抱えている離島地域の課題解決に向けた実証実験に参画しています。日用品や医薬品等の輸送手段として、ドローンの活用が多く検討・実施されていますが、ドローン利用には落下や衝突による第三者への賠償責任リスクのほか、機体自体の損壊リスクが伴います。このようなリスクに対して、保険商品・サービスの開発、提供やリスクアセスメントサービスの提供により、持続可能な環境づくりと離島地域の活性化に貢献します。</p> <p><a href="#">ドローン・自動配送ロボット実証支援の提供(インターリスク)</a> </p>
<div>グループ共通</div> <p>わかりやすい情報の提供</p>	<p>パソコン、スマートフォンの活用に加え、高齢の方や障がいのある方に配慮した手続や、主要な商品パンフレットでは見やすく判別しやすい書体(ユニバーサルデザインフォント等)の採用、わかりやすい言葉や図表、イラストを活用した情報を提供しています。</p> <p>また手話、17 カ国語の通訳サービス、12 カ国語の翻訳サービスを提供中です。</p>
<div>MSP生命</div> <p>「ハートフルラインサービス」の導入</p>	<p>80歳以上のお客さまからコールセンターにお電話をいただいた際、音声ガイダンスを介さず、直接オペレーターへ電話を接続する「ハートフルラインサービス」を導入しました。</p>
<div>MSP生命</div> <p>社会貢献特約の取扱い</p>	<p>「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に応え、指定公益団体※を保険金受取人に指定できる「社会貢献特約」を、三井住友銀行と共同で、業界に先駆けて開発しました。(2019年9月)</p> <p>2025年4月には地方銀行での取り扱いも開始し、広く展開しています。</p> <p>また、2023年7月には京都大学iPS細胞研究財団へ、保険契約を利用した形としては初となる寄付を実施したほか、これまでに日本赤十字社へ3件の寄付を実施しています。</p> <p>※現在の指定公益団体は、以下の3団体です。 日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学iPS細胞研究財団</p>
<div>MS</div> <p>契約者の投票数に応じた団体に寄付する 三井ダイレクト損保つよやさ基金の運営</p>	<p>契約者がクリック一つで気軽に社会貢献に参加できる三井ダイレクト損保つよやさ基金を2014年から開始し、継続しています。</p> <p>寄付金総額：3,740万円 参加者数：約44万人(2024年11月現在)</p> <p><a href="#">三井ダイレクト損保つよやさ基金</a> </p>
<div>AD インターリスク</div> <p>「共生社会の実現」へ貢献</p>	<p>高齢者や障がいのある人を含む全ての人々が暮らしやすく、持続可能な社会の実現に貢献する取組みを展開しています。</p> <p><a href="#">自動運転・MaaS実証支援を提供(インターリスク)</a> </p>
<div>グループ共通</div> <p>全国各地で行う社会貢献活動</p>	<p>それぞれの地域のニーズに合わせた地球環境保全・社会貢献活動を、各グループ会社で積極的に実施しています。</p>
<div>グループ共通</div> <p>MS&amp;AD ゆにぞんスマイルクラブ</p>	<p>活動に賛同する社員が毎月給与から100円×任意口数を拠出して寄付や活動を行う、MS&amp;AD グループ社員の社会貢献活動団体です。</p> <p>NPO等への寄付や社員のボランティア活動を展開しています。</p> <p><a href="#">MS&amp;AD ゆにぞんスマイルクラブ</a>  <a href="#">MS&amp;AD ゆにぞんスマイルクラブの活動</a>  <a href="#">役職員による募金活動</a> </p>



## 多様な人々の幸福(Well-being)

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2065年には総人口が9,200万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は約38%となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康づくりへの支援、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要です。また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。多様な人々が各々の違いをありのまま受け入れられ、安心して幸福に暮らせることが私たちの考える Well-being な状態です。

MS&AD インシュアランス グループは、保険で提供する保障のみならず、Well-being を支えるお客さまの健康をトータルでサポートするための各種ヘルスケアサービスを無料・優待価格で提供し、個人のお客さまだけでなく、法人のお客さまの健康経営や人財確保を支援しています。

また人生100年時代は、私たちの人生に新たなリスクももたらしますが、健康寿命の延伸に加え、経済的にも心配なく生活できる、いわゆる「資産寿命」を延ばすことが重要です。充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「お客さまの Well-being」に貢献していきます。

当社グループは Well-being の根幹となる人権尊重の取組みを強化しています。「MS&AD インシュアランス グループ 人権基本方針」では、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働き掛けを行っています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築・実施し、人権侵害のないバリューチェーン、社内環境を整備することで企業価値向上をめざします。また、保険・金融グループにおける人権への取組みとして、貧困や社会的属性によって保険や金融サービスへのアクセスが限定されることなく、誰もがそのサービスを活用して経済的な安定性を向上できる「金融包摂」の概念に賛同し、特に途上国における現地法人で取組みを活性化させています。多様なマーケットとの取引拡大は、当社におけるビジネスの機会にもつながり、マイクロインシュアランスなどの事例を推進しています。

お客さまをはじめとするステークホルダーの Well-being 実現のお手伝いをするには、社員の Well-being の実現も欠かせません。社員の Well-Being は、心身ともに健康であること、働きやすい環境があること、働きがいを感じられること、この3つの要素で成り立っていると考えています。社員の多様性が尊重され、一人ひとりの能力・スキル・意欲が最大限発揮できる機会が提供されていることが重要であり、社員の成長が企業価値の向上につながると考えています。中期経営計画では、戦略実行を担う人財の育成・確保とともに、いきいきと活躍できる環境の整備を掲げています。社員がやりがいを感じ、主体的・意欲的に働くことができる環境を整備し、変革と新たな価値の創造にチャレンジする風土を醸成します。また、意思決定層の多様化推進とともに、多様な人財の知識・経験・価値観を引き出し、組織の意思決定に活かすインクルーシブな組織運営の浸透を進めます。



多様な人々の幸福

Well-being






## お客さまの Well-being を支える商品・サービスの提供

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。そして、「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、2065年には総人口が9,200万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は約38%となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康や予防医療に関する情報へのアクセス、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要であり、また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ安心して暮らせる環境であることも重要となっています。

MS&AD インシュアランス グループは、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「お客さまの Well-being を支える商品・サービス」の提供を進めていきます

### 企業健康経営、人的資本経営の支援

MS&AD インシュアランス グループは、今後も全ての社員がいいきと働くことのできる環境整備を進めるとともに、個人のお客さまの健康増進の支援及び企業の健康経営の普及活動にも取り組んでいきます。社員が健康であることは、社員自身のQOL(Quality of Life: 生活の質)の向上のみならず、当社グループの経営理念の実現に欠かせない要素と考え、「健康経営」の実践を中期経営計画に明記し、社員一人ひとりの心身の健康を保持増進するため健康や安全に配慮した職場環境づくりを進めています。

<p>インターリスク</p> <p>SSBJ基準に沿った人的資本経営・開示のコンサルティングサービス</p>	<p>SSBJ基準が公表されたことにより、今後の人的資本経営と開示にはより高度な対応が求められます。インターリスク総研では、リスクと機会の分析に基づく人材戦略の策定を支援し、人的資本と財務の関係を示す「インパクトパス」の作成をサポートします。また、主要な連結会社ベースでの情報開示を可能にするシステム基盤を整備し、SSBJ基準に適合した人的資本経営の実践をお手伝いします。これにより、ステークホルダーの皆様へ透明性の高い情報提供が可能になります。</p> <p><a href="#">SSBJ基準に沿った人的資本経営・開示のコンサルティングサービス(インターリスク)</a> </p>
<p>インターリスク</p> <p>全世界対応、サプライヤー人権リスク調査サービスの提供</p>	<p>本サービスは、北朝鮮とイランを除くほぼ全ての国の企業を対象に、人権侵害の有無を調査し、結果をレポートします。世界各国で2,500人以上の調査員が現地語で情報収集を行い、国内企業のサプライチェーンでの人権デュー・ディリジェンス強化に役立てます。日本企業が直面する課題を解消し、精度の高い情報を提供します。</p> <p><a href="#">全世界対応、サプライヤー人権侵害リスク調査サービスの提供を開始(インターリスク)</a> </p>
<p>インターリスク</p> <p>人権感度を高める研修サービスの提供を開始</p>	<p>役職員の気付きと行動変容を促し、企業活動における人権侵害の防止効果を高める「人権感度向上ワークショップ～誰かがきずつく言葉に気付く～」を7月16日より提供します。従業員や顧客の多様性が増し、サプライチェーンがグローバル化する中で、人権尊重は重要な課題となっています。座学中心の研修に課題を感じる企業向けに、体験型研修サービスを開発しました。</p> <p><a href="#">事例検討とディスカッションで人権感度を高める研修サービスの提供を開始(インターリスク)</a> </p>

## 健康増進・病気予防のために


生涯現役を実現するための健康づくりを支援するサービスを提供しています。また、大学と提携し、健康増進に関する調査研究を行っています。

MSA生命

MSA ケア


2022年10月からお客さまの健康をトータルでサポートすることをめざすヘルスケアサービスブランド「MSA ケア」を展開しています。

「MSA ケア Web サービス」に新機能を導入、法人の健康経営をサポートする充実したヘルスケアサービスです。このプラットフォームでは、健康診断結果に基づき、専門家によるアドバイスや、個々に最適なヘルスケアサービスの提案を行います。また、法人管理者向けのダッシュボード機能を通じて、従業員の健康状態を視覚的に把握し、詳細データをダウンロードすることが可能です。MSA ケアは、約3,500社の法人に採用され、多様な社会課題の解決に貢献しています。

[「MSA ケア Web サービス」健康経営を支援する新機能をリリース \(MSA\)](#) 

「病気の予防・早期発見」「重症化・再発予防」「健康に関するご相談」など、病気になったときに生命保険で保障することに加え、病気になる前、病気になった後のサポートまでを“ひとつながり”でお届けします。

(サービス例)

[重症化・再発防止 Z4C \(zen place for cancer\)](#) 

[撮るだけ健康チェック+](#) 

[とるだけ血糖アドバイス](#) 

[e コグニケア](#) 

[生活習慣改善支援プログラムLITE \(ライト\)](#) 



MS

ココロとカラダの  
健康づくりを支援

心や体に関する悩みをサポートするヘルスケアアプリである「HELPO」を提供しています。

従業員の健康支援ソリューションの提供から、中小企業の経営を支援することで、従業員の生産性向上、人材の定着化を実現します。








[ヘルスケアアプリ「HELPO」 \(MS\)](#) 



## 超高齢社会を支えるさまざまな事業の発展のために

介護事業や医療等に係るさまざまな課題に対する解決策やサポートの提供を通じ、超高齢社会を支える事業の発展に貢献しています。また、超高齢社会は働き手がこれまでよりも少なくなることを意味します。働く人を支える仕組みの重要性もより増しており、分野を限らない健康経営支援や家庭と仕事の両立支援等も積極的に行っています。

### ＜医療・介護等のリスクを解決する取組例＞

<div>AD インターリスク</div> <p>福祉・介護事業者向けサービス</p>	<p>福祉・介護事業者を取り巻くさまざまなリスク(賠償責任リスク、情報漏えいリスク、財物損害リスクなど)に対する補償と事故再発防止のためのコンサルティング費用を補償する商品や、介護施設・事業所に義務付けられたBCP計画策定や虐待防止研修を支援しています。</p> <p><a href="#">医療・介護・障害福祉等(インターリスク)</a> </p> <p><a href="#">虐待防止研修支援(インターリスク)</a> </p>
<div>MS AD MSA生命 インターリスク</div> <p>健康経営の普及促進とコンサルティング</p>	<p>健康経営の普及促進のため、セミナーの開催やコンサルティングサービスを提供しています。</p> <p>経済産業省「健康経営優良法人認定制度」の申請サポートや制度と連動したインセンティブ措置を講じることで健康経営の更なる普及と質の向上を支援します。</p> <p><a href="#">健康経営コンサルティングメニュー (インターリスク)</a> </p>
<div>MS AD インターリスク</div> <p>企業向け 仕事と家庭の両立支援サービス</p>	<p>在職中に親の介護や自身の病気の治療といったイベントに直面する従業員が増えています。企業はそのような従業員がいきいきと働き続けられるよう、社内制度の整備や職場の啓発を進めていく必要があります。</p> <p>インターリスクでは、両立支援を必要とする従業員の実態調査や、これら各ライフイベント(介護、治療)と仕事の両立に役立つセミナー等を提供し、企業の両立支援をサポートします。</p> <p><a href="#">両立支援(介護／治療) (インターリスク)</a> </p> <div>   </div> <p>三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保が販売する業務災害補償保険の「出産・育児休業支援費用補償特約」は、育児休業を取得する従業員や同僚に金銭的支援を行い、仕事と育児の両立をサポートします。従業員が法定休業により合計で31日以上休業した場合、休業する従業員への祝い金と同僚に対しての手当金について最大30万円の補償を提供します。この特約は、企業内で出産、育児を支え合い、応援する文化を育み、育児休業取得の促進を支援します。また、企業がより良い雇用環境を整え、人材確保と働きやすい職場づくりの実現に貢献します。</p> <p><a href="#">仕事と育児の両立を後押し～業務災害補償保険「出産・育児休業支援費用補償特約」を販売開始 (MS、AD)</a> </p>



## ＜お客さまを理解した提案をサポートするための取組例＞

### MSP生命

金融機関・金融機関代理店向け  
研修の提供

MSP生命では、超長寿人生における代理店募集人のコンサルティング力向上を目的とした「わたしの100年人生 研修」を開発・提供しています。  
募集人が未体験の100年人生をリアルに体感することで、さまざまな保険ニーズにお応えする提案力の向上を支援します。

[「わたしの100年人生 研修」を開発\(MSP\)](#) 



## 暮らしの安全、家族の見守りを実現するサービスの提供

「安心して暮らせる安全な社会」をめざし、ご自宅やご家族の安心・安全の実現をサポートするサービスを提供しています。

## ＜主な商品・サービス＞

### MS

損害保険会社初の  
IoTプラットフォームサービス  
『MS LifeConnect』

三井住友海上は、日本の損害保険会社として初めてのIoTプラットフォームサービス「MSLifeConnect」を提供しています。  
AIスマートカメラやセンサーなどさまざまなIoTデバイスをMS LifeConnectに連携、AIが専用アプリを通じて、指定したルールに従い必要な時にスマホ等に通知します。家のセキュリティや家族の見守りに活用、暮らしのリスク低減に貢献していきます。

[MS LifeConnect](#) | [三井住友海上のAIスマートカメラ](#) 

## 健康・長寿社会を支える商品・サービスの提供


「充実したセカンドライフ」「安心して暮らせる安全な社会」をめざし、お客さまのニーズに合わせた資産形成手段や介護、認知症に関する商品・サービスを提供しています。

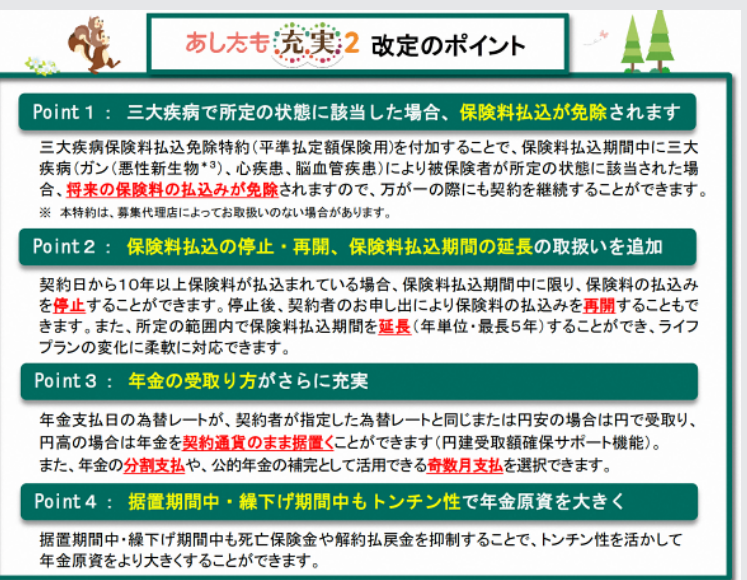
### ＜主な商品・サービス＞

MSP生命

生存保障重視型平準払個人年金保険  
『あしたも充実2』

「生存保障重視型平準払個人年金保険『あしたも充実2』」は、「長期・積立・分散」投資によりお客さまの資産形成にお役立ていただける外貨建年金保険です。「三大疾病保険料払込免除特約（平準払定額保険用）」や保険料払込の自在性を高める新機能等を追加し、長期にわたって資産形成をするなかで生じるライフプランの変化に、柔軟に対応できる機能を備えています。

[生存保障重視型平準払個人年金保険（利率変動型）『あしたも充実2』を発売\(MSP\)](#) 



**あしたも充実2 改定のポイント**

**Point 1 : 三大疾病で所定の状態に該当した場合、保険料払込が免除されます**

三大疾病保険料払込免除特約（平準払定額保険用）を付加することで、保険料払込期間中に三大疾病（ガン（悪性新生物\*3）、心疾患、脳血管疾患）により被保険者が所定の状態に該当された場合、**将来の保険料の払込みが免除**されますので、万が一の際にも契約を継続することができます。  
※ 本特約は、募集代理店によってお取扱いのない場合があります。

**Point 2 : 保険料払込の停止・再開、保険料払込期間の延長の取扱いを追加**

契約日から10年以上保険料が払込まれている場合、保険料払込期間中に限り、保険料の払込みを**停止**することができます。停止後、契約者のお申し出により保険料の払込みを**再開**することもできます。また、所定の範囲内で保険料払込期間を**延長**（年単位・最長5年）することができ、ライフプランの変化に柔軟に対応できます。

**Point 3 : 年金の受取り方がさらに充実**

年金支払日の為替レートが、契約者が指定した為替レートと同じまたは円安の場合は円で受取り、円高の場合は年金を**契約通貨のまま据置**くことができます（円建受取額確保サポート機能）。また、年金の**分割支払**や、公的年金の補完として活用できる**奇数月支払**を選択できます。

**Point 4 : 据置期間中・繰下げ期間中もトンチン性で年金原資を大きく**

据置期間中・繰下げ期間中も死亡保険金や解約払戻金を抑制することで、トンチン性を活かして年金原資をより大きくすることができます。

MSP生命

スマートフォン完結型の  
変額年金保険

スマートフォン完結型の変額年金保険『A H A R A（アハラ）』は、資産形成を気軽に始めたいというニーズに応える商品で、みんなの銀行のAPIを活用しています。契約手続や保険料の管理がすべてスマートフォンで完結し、最低500円から加入可能です。2024年3月にロボット・アドバイザーサービスを提供、2024年5月にはスマートフォンアプリ版の提供を開始しました。

[スマートフォン完結型の変額年金保険『A H A R A（アハラ）』を発売\(MSP\)](#) 

